

2021年3月期 連結業績説明資料

株式会社インターネットイニシアティブ

証券コード: 3774

2021年5月12日

事業等のリスク

本資料の記載のうち、過去または現在の実事に関するもの以外は、将来の見通しに関する記述に該当します。将来の見通しに関する記述は、現在入手可能な情報に基づく当社グループまたは当社の経営陣の仮定及び判断に基づくものであり、既知または未知のリスク及び不確実性が内在しています。また、今後の当社グループまたは当社の事業を取り巻く経営環境の変化、市場の動向、その他様々な要因により、これらの記述または仮定は、将来実現しない可能性があります。

目次

I . FY2020総括	P. 2
II . FY2020連結業績	P. 3 ~ 16
III . 各サービス・事業の進捗	P. 17 ~ 20
IV . 前中期計画 (FY2016~FY2020) 振り返り	P. 21
V . FY2021計画概要 & 新中期計画 (FY2021~FY2023)	P. 22
VI . FY2021計画詳細	P. 23 ~ 25
Appendix	P. 26 ~ 29

(注)FY2020(2020年度)は2021年3月期を指します。他同様です。

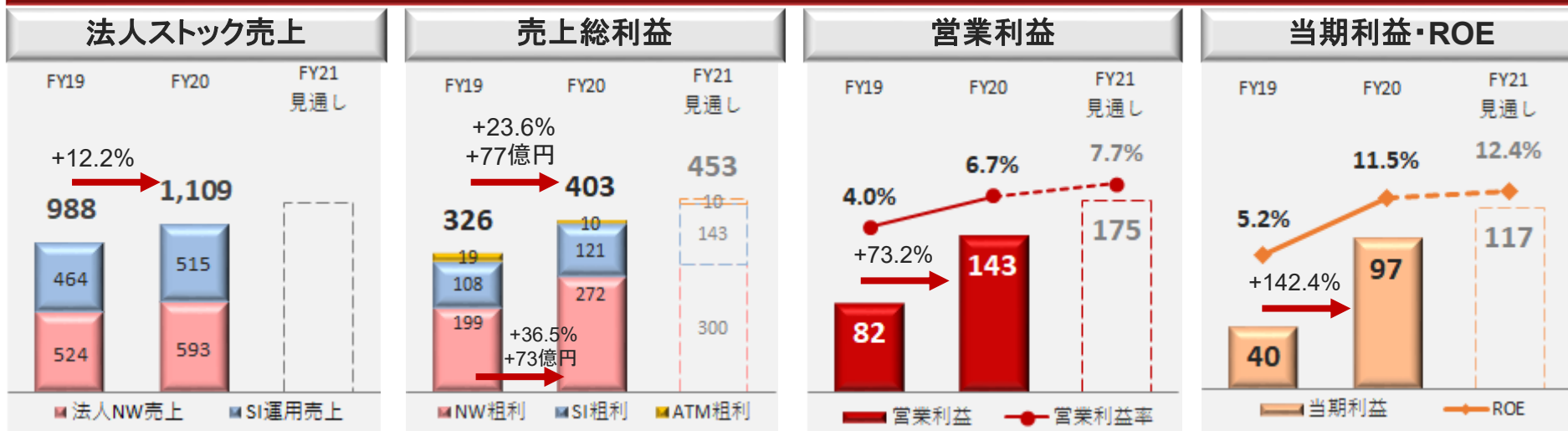
I. FY2020総括

単位: 億円(除: 一株当たり配当額(円))
% = 前期比

法人ストック売上積上げで構造的利益拡大フェーズへ

優良顧客基盤・NWサービス事業の蓄積資産でデジタルシフト拡大のなか優位性発揮

売上 2,130.0億円 +4.2% 営業利益 142.5億円 +73.2%



◆ 法人ストック売上 企業のICT利活用拡大で想定超の伸び 増収率加速 FY20 +12.2%、FY19 +10.3%

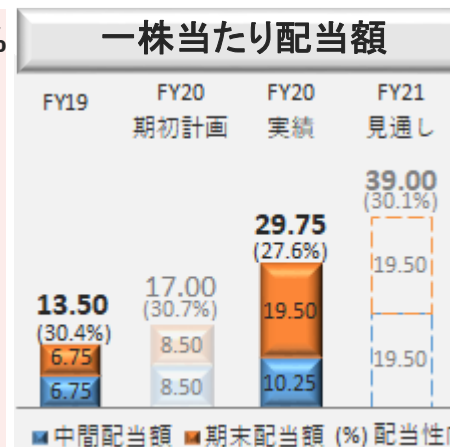
➢ 自社開発サービス群の継続機能拡充・利便性向上で多様化・複雑化する企業NW需要を充足

- ・ IPサービス 121.7億円 +13.7% +14.7億円
- ・ アウトソーシングサービス 357.1億円 +10.4% +33.7億円
- ・ クラウドサービス 262.0億円 +11.1% +26.2億円

◆ モバイル・IoT 法人向け: フルMVNO優位性でIoT普及牽引 個人向け: 新プランでプレゼンス強化へ

- ・ モバイル総売上 475.2億円 +3.1%、うち法人モバイル 78.1億円 +29.6%
- ・ モバイル総回線数 325.1万 +7.3%、うち法人モバイル 111.0万 +31.8%

◆ コロナ禍のなか法人向けNWサービス・NWインテグレーション両輪で総合力発揮



(注) 法人NW売上: 法人インターネット(除くMVNE)、アウトソーシングの合計(除: 個別要因あったWAN)。当期利益: 親会社の所有者に帰属する利益

II - 1. FY2020連結業績サマリー

単位: 億円(除: 一株当たり配当額(円))

	売上高比		前期比		売上高比		前期比	
	FY2020 2020年4月～2021年3月	FY2019 2019年4月～2020年3月			FY2020見通し (2021年2月8日修正) ^{(*)3} 2020年4月～2021年3月			
売上収益	2,130.0	2,044.7	+4.2%	+85.3	2,130	+4.2%	+85.3	
売上原価	81.1% 1,727.2	84.1% 1,718.8	+0.5%	+8.4	81.6% 1,739	+1.2%	+20.2	
売上総利益	18.9% 402.8	15.9% 325.9	+23.6%	+76.9	18.4% 391	+20.0%	+65.1	
販売管理費等 ^{(*)1}	12.2% 260.3	11.9% 243.7	+6.8%	+16.7	12.0% 256	+5.1%	+12.3	
営業利益	6.7% 142.5	4.0% 82.3	+73.2%	+60.2	6.3% 135	+64.1%	+52.7	
税引前利益	6.6% 140.3	3.5% 71.6	+96.0%	+68.8	5.8% 123	+71.8%	+51.4	
当期利益 ^{(*)2}	4.6% 97.1	2.0% 40.1	+142.4%	+57.0	3.6% 76	+89.7%	+35.9	
1株当たり 年間配当金	¥29.75	¥13.50	+120.4%	+¥16.25	¥20.50	+51.9%	+¥7.00	

(*)1 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載

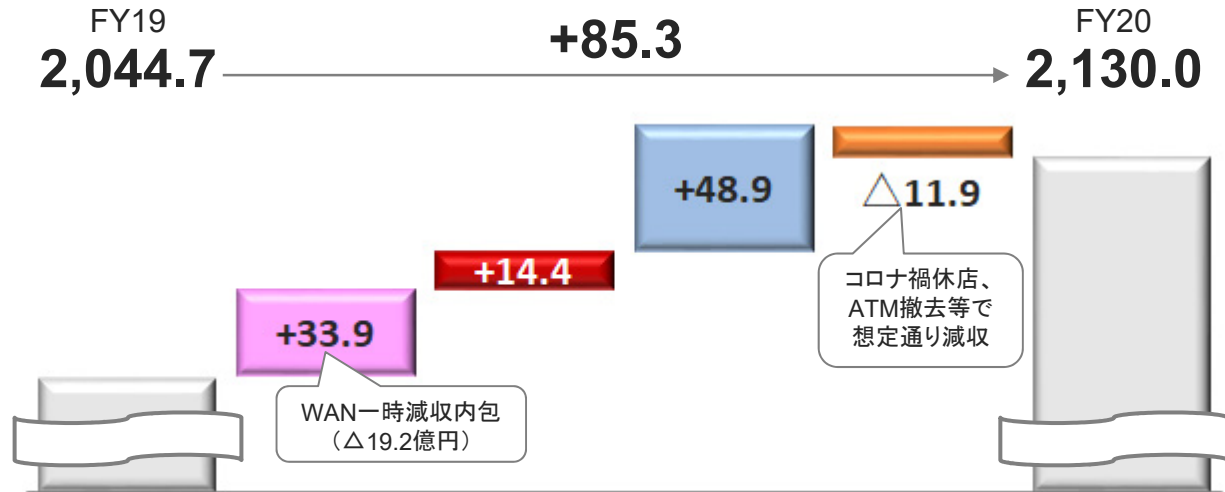
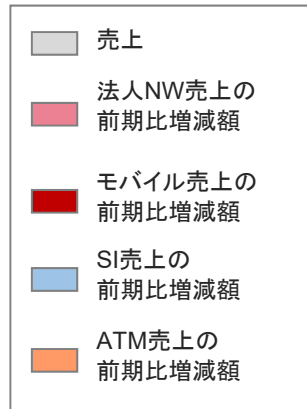
(*)2 当期利益は、親会社の所有者に帰属する利益を表示

(*)3 FY2020見通しは、期初見通しより2020年11月9日、2021年2月8日に上方に修正

Ⅱ - 2. FY2020売上 & 営業利益増減

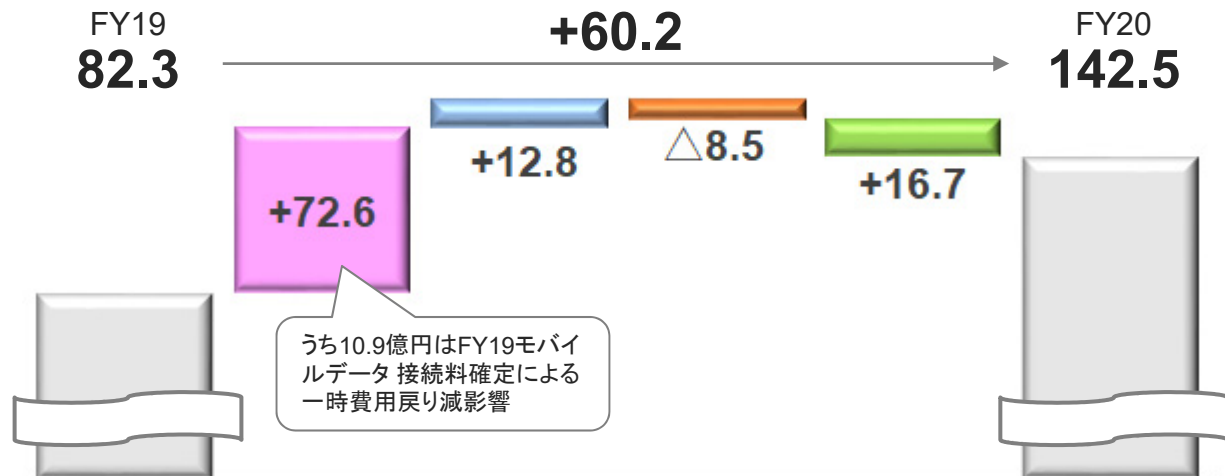
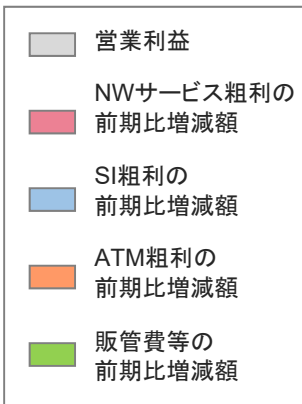
単位: 億円

売上



- 法人NW売上は、NWサービス売上より以下のモバイル売上を除いた金額を記載(少額の個人向け非モバイル売上含む)
- モバイル売上は、IIJモバイル(含むMVNE)と個人向けモバイル(IIJmio)の合計額を記載

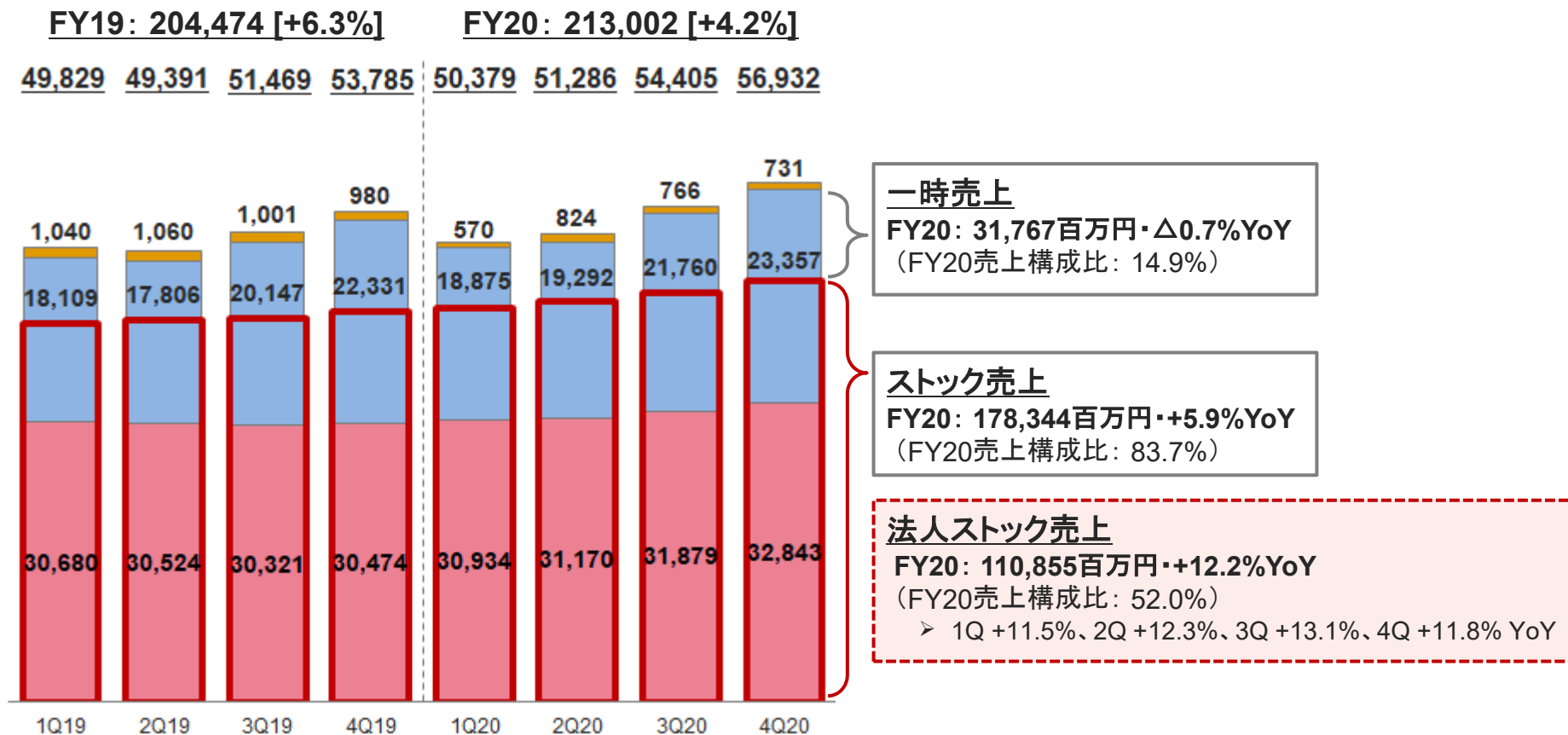
営業利益



- 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載

II - 3. 売上収益(売上高)の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比



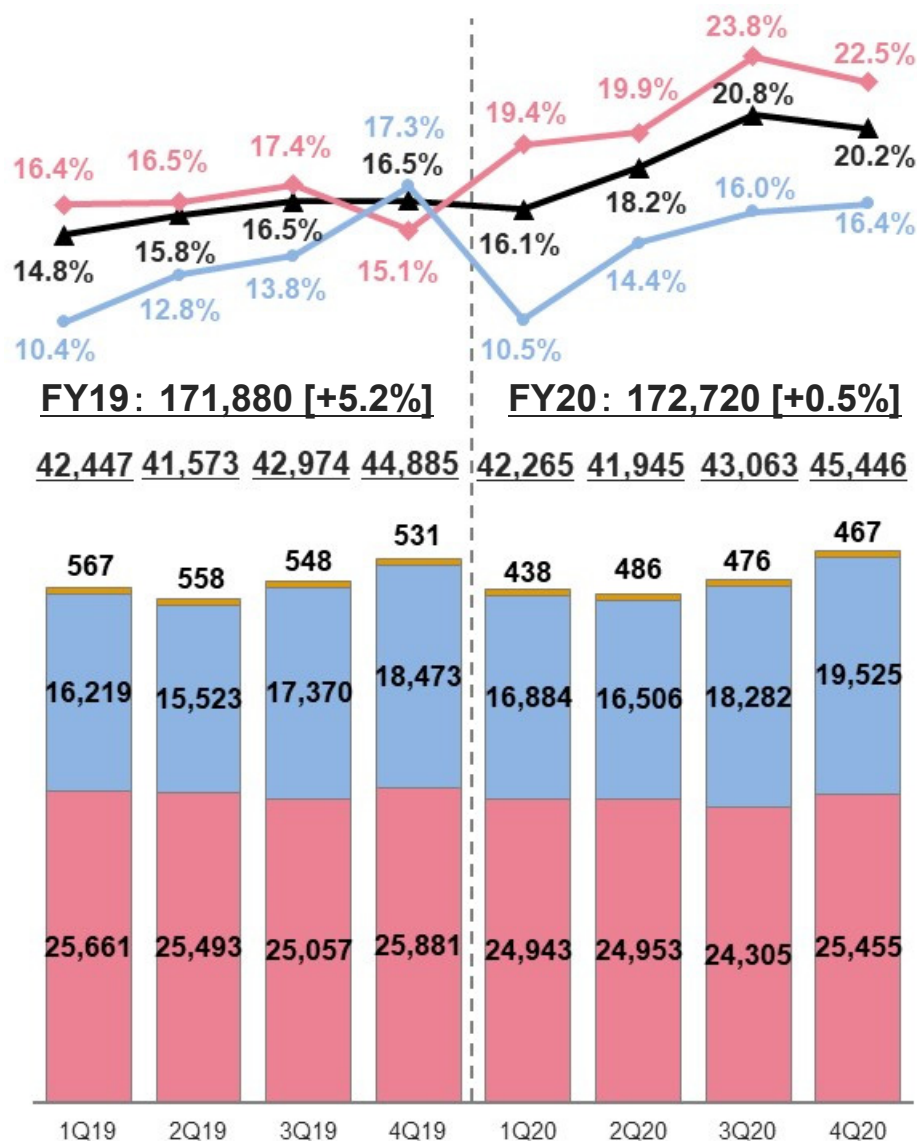
(注)

一時売上は、主としてシステムが完成し引き渡すタイミングである検収時に一括計上される売上であり、SI構築売上(含む機器販売)を表示。
ストック売上は、継続提供にて月次計上される恒常的売上であり、法人・個人向けインターネット接続サービス、アウトソーシングサービス、WANサービス、SI運用保守の合計額を表示。
法人ストック売上は、法人インターネット接続(除くMVNE)、アウトソーシング、SI運用保守の合計額を表示。個別要因のあったWAN売上は含まず。

II-4. 売上原価・売上総利益率の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比

売上原価 ■ NWサービス ■ システムインテグレーション(SI) ■ ATM運営事業
売上総利益率 ◆ NWサービス ● システムインテグレーション(SI) ▲ 全体



売上総利益

◆ 全体

- FY20: 40,282百万円 (+23.6%・+7,689百万円YoY)
 - 1Q: 8,113百万円 (+9.9%・+731百万円YoY)
 - 2Q: 9,342百万円 (+19.5%・+1,524百万円YoY)
 - 3Q: 11,342百万円 (+33.5%・+2,848百万円YoY)
 - 4Q: 11,485百万円 (+29.1%・+2,585百万円YoY)

◆ NWサービス

- FY20: 27,171百万円 (+36.5%・+7,264百万円YoY)
 - 1Q: 5,991百万円 (+19.4%・+972百万円YoY)
 - 2Q: 6,217百万円 (+23.6%・+1,186百万円YoY)
 - 3Q: 7,574百万円 (+43.9%・+2,311百万円YoY)
 - 4Q: 7,388百万円 (+60.9%・+2,796百万円YoY)
 - ✓ モバイル データ接続料FY19実績単価確定による一時費用減影響3Q20(7.0億円)、4Q20(3.9億円)
 - ✓ モバイル データ接続料FY18実績単価確定による一時費用増影響4Q19(3.5億円)

◆ SI

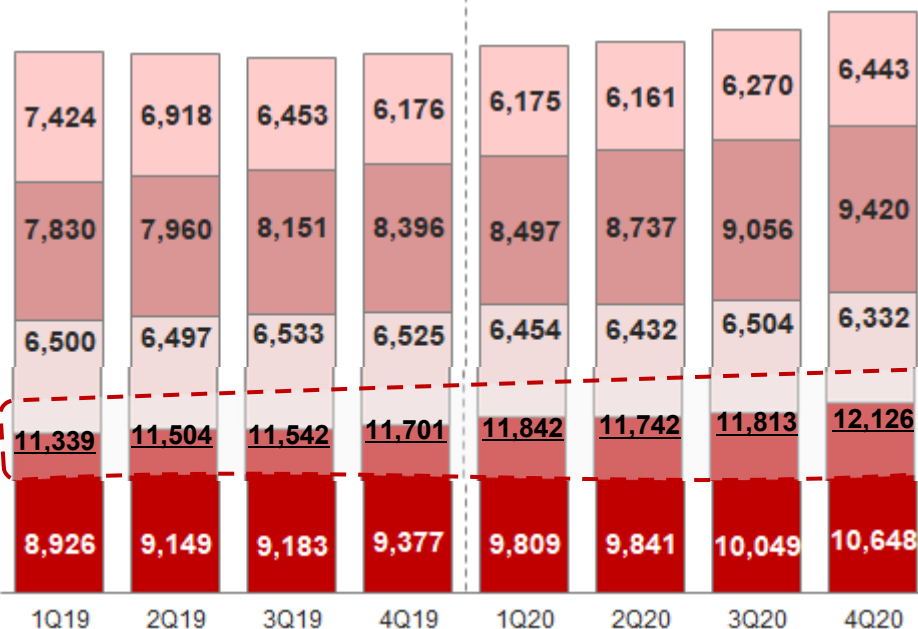
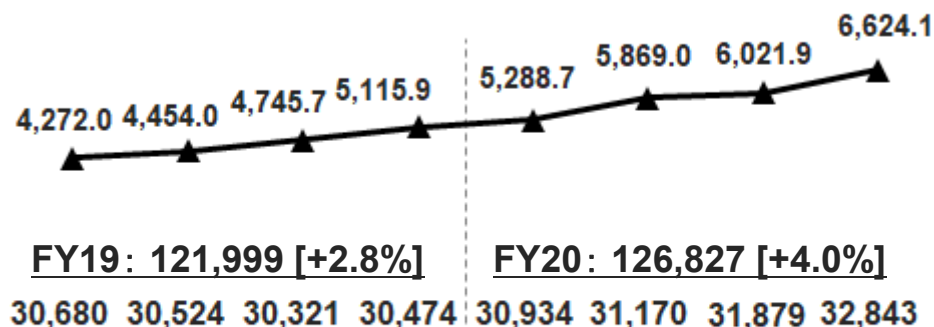
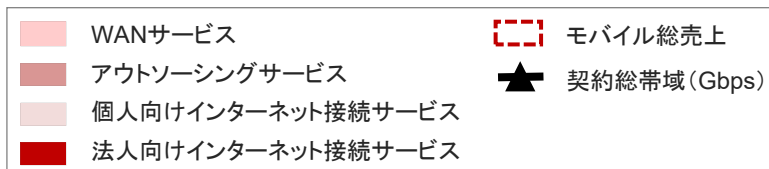
- FY20: 12,087百万円 (+11.8%・+1,278百万円YoY)
 - 1Q: 1,991百万円 (+5.4%・+101百万円YoY)
 - 2Q: 2,786百万円 (+22.0%・+502百万円YoY)
 - 3Q: 3,478百万円 (+25.2%・+701百万円YoY)
 - 4Q: 3,832百万円 (△0.7%・△27百万円YoY)
 - ✓ 4Qに工数超過見込み引当金3.1億円計上

◆ ATM運営事業

- FY20: 1,024百万円 (△45.4%・△853百万円YoY)
 - ✓ 1Qはコロナ禍休店・外出自粛の影響強、2Q以降はATM運営台数一定減少・外出低水準の影響あり

II-5. ネットワークサービス ①売上高の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



◆ 法人向けインターネット接続サービス

- FY20: 403.5億円・+10.1%YoY
 - ・ IP (法人向け専用線サービス):
 - ✓ FY20: 121.7億円・+13.7%YoY (+14.7億円YoY)
 - 1Q +9.4%、2Q +10.8%、3Q +17.2%、4Q +17.5%YoY
 - ・ IIJモバイル (法人向けモバイル):
 - ✓ FY20: 245.3億円・+8.5%YoY
 - 1Q +10.2%、2Q +6.0%、3Q +6.2%、4Q +11.6%YoY
 - うちIoT等法人モバイル売上: 78.1億円・+29.6%YoY
 - うちMVNE売上: 167.2億円・+0.9%YoY

◆ 個人向けインターネット接続サービス (主に個人向けモバイル)

- FY20: 257.2億円・△1.3%YoY
競争環境継続、MVNO顧客層の需要にマッチした新プラン「ギガプラン」の提供開始 (2021年4月1日)

◆ アウトソーシングサービス (自社開発の多種多様なNWサービス群)

- FY20: 357.1億円・+10.4%YoY
1Q +8.5%、2Q +9.8%、3Q +11.1%、4Q +12.2%YoY
・ うちセキュリティ売上: 184.2億円・+12.7%YoY

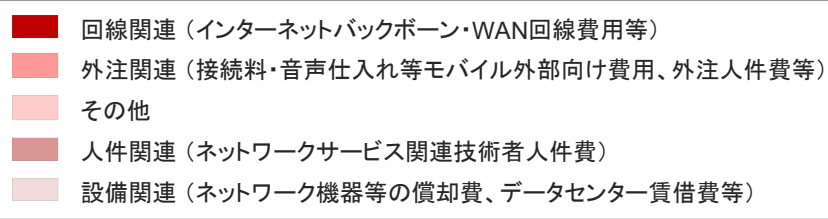
◆ WANサービス

- FY20: 250.5億円・△7.1%YoY (△19.2億円YoY)
1Q △16.8%、2Q △11.0%、3Q △2.8%、4Q +4.3%YoY
 - ・ 3Q19末収束の既存特定大口顧客の多拠点モバイル移行の影響で減収、年度影響解消後4Q20は増収
 - ・ NW複合提案等でQoQ順次増収
3Q +1.1億円・+1.8%QoQ、4Q +1.7億円・+2.8%QoQ

・ 契約総帯域は、法人向けインターネット接続サービスのうち、IPサービス及びブロードバンド対応型サービス各々の契約数と契約帯域の乗算で算出

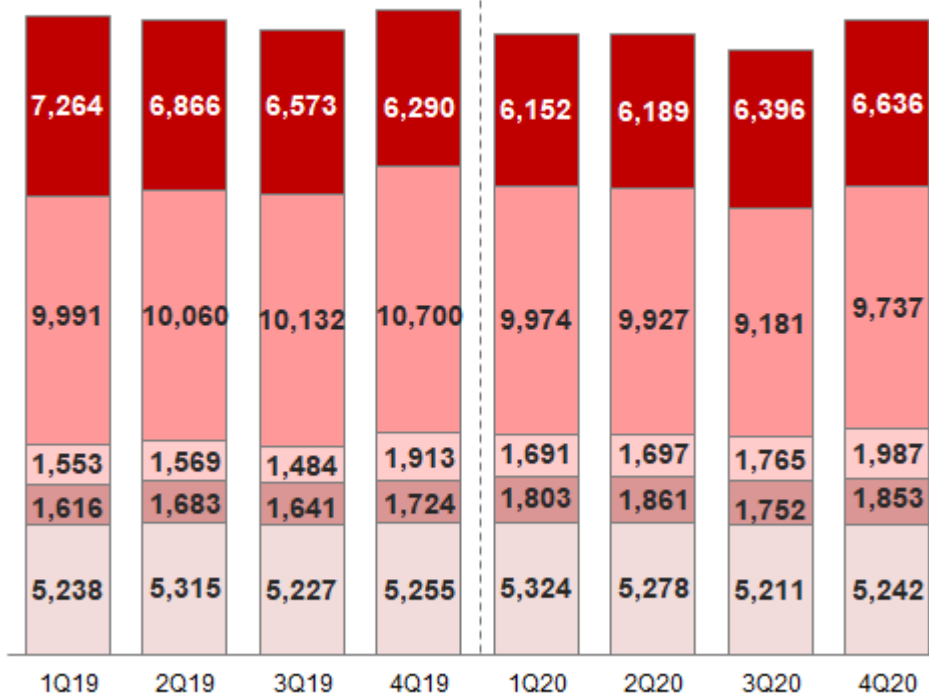
Ⅱ-5. ネットワークサービス ②原価の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比



- FY20 回線関連費用はWAN売上減少に伴い△6.0%YoY
 - ・ インターネットバックボーン調達コストはスケールメリット享受で安定推移
- FY20 外注関連費用はモバイル データ接続料低減効果で△5.0%・△20.6億円YoY(詳細は以下)
- その他費用は消耗品規模等で四半期毎変動

FY19: 102,092 [+0.8%] **FY20: 99,656 [△2.4%]**
 25,661 25,493 25,057 25,881 24,943 24,953 24,305 25,455



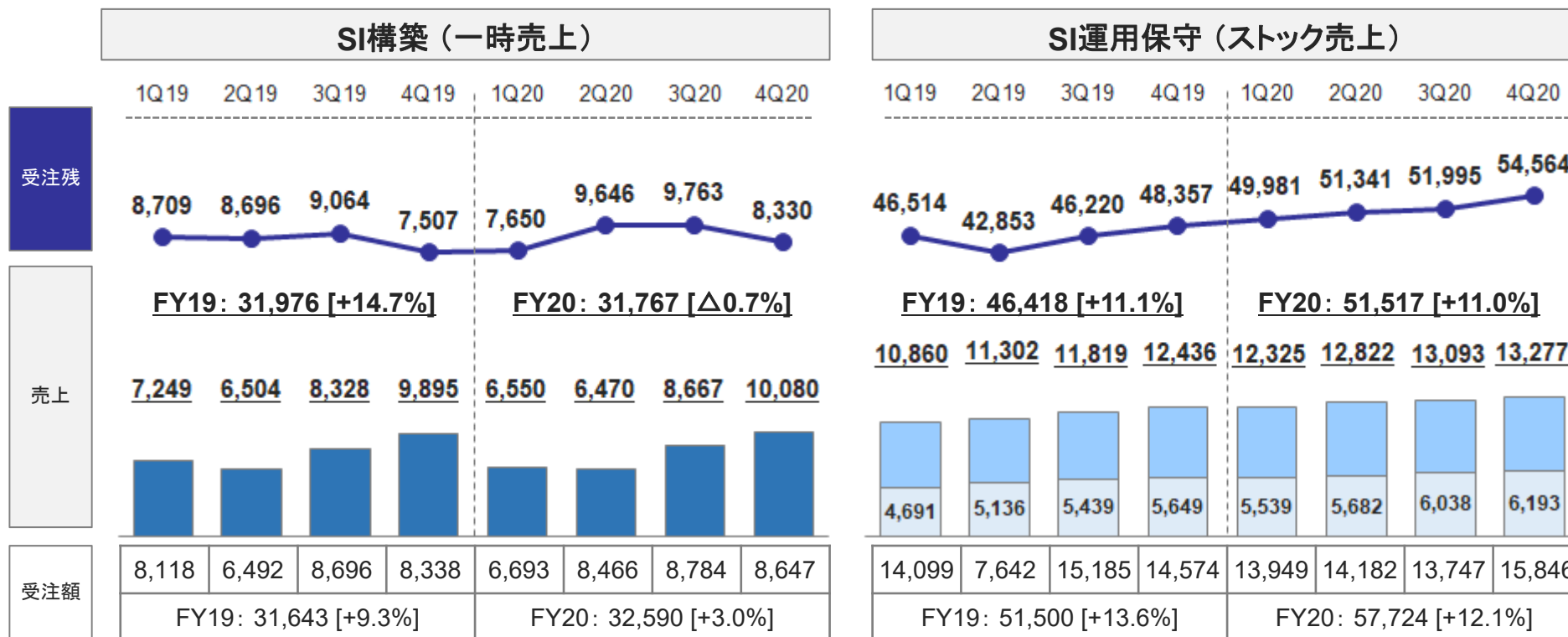
MVNOに係るモバイル データ接続料取り扱い

(MNOの提供するモバイルインフラコスト、本資料18頁目参照)

- FY20よりモバイル接続料(帯域単価)の算出方法はMNOの将来原価等の予測値で接続料を算定する将来原価方式へ変更(*)
 (*) 予測値と実績値に差異ある場合は翌年度 (FY20分は22年1月頃確定予定) に差異補正
- FY20利用分ドコモ モバイル接続料は将来原価方式提示値 FY18ドコモ実績に基づく帯域単価比16.0%減で1Q20より費用処理
- その内数であるFY19利用分ドコモ モバイル接続料(FY19ドコモ実績に基づく帯域単価)は21年1月に前年単価比13.4%減と確定。MNO確定値との想定差額等で費用戻し処理3Q20(7.0億円)・4Q20(3.9億円)。結果、FY20接続料は将来原価方式提示値ではFY19接続料単価比3.0%減となり確定時(22年1月頃)の費用戻りを期待
- FY19・FY18利用分ドコモ モバイル接続料(FY18ドコモ実績に基づく帯域単価)は20年3月に前年単価比6.0%減と改定。FY19期中想定8%減との差分3.5億円(*)の追加費用を4Q19に一括計上 (*) 通信料差分・KDDI分差分含む

● MNO(Mobile Network Operator): モバイル通信キャリアを指す

II - 6. システムインテグレーション(SI) ①売上高の推移 単位: 百万円 [], YoY = 前年同期比



- SI構築の受注残・売上・受注額には機器販売含む
- 受注額: 1Q20企業活動低調で弱含んだ分2Q20受注強含み
1Q19受注額: 20億円/件の個別大口案件受注有り

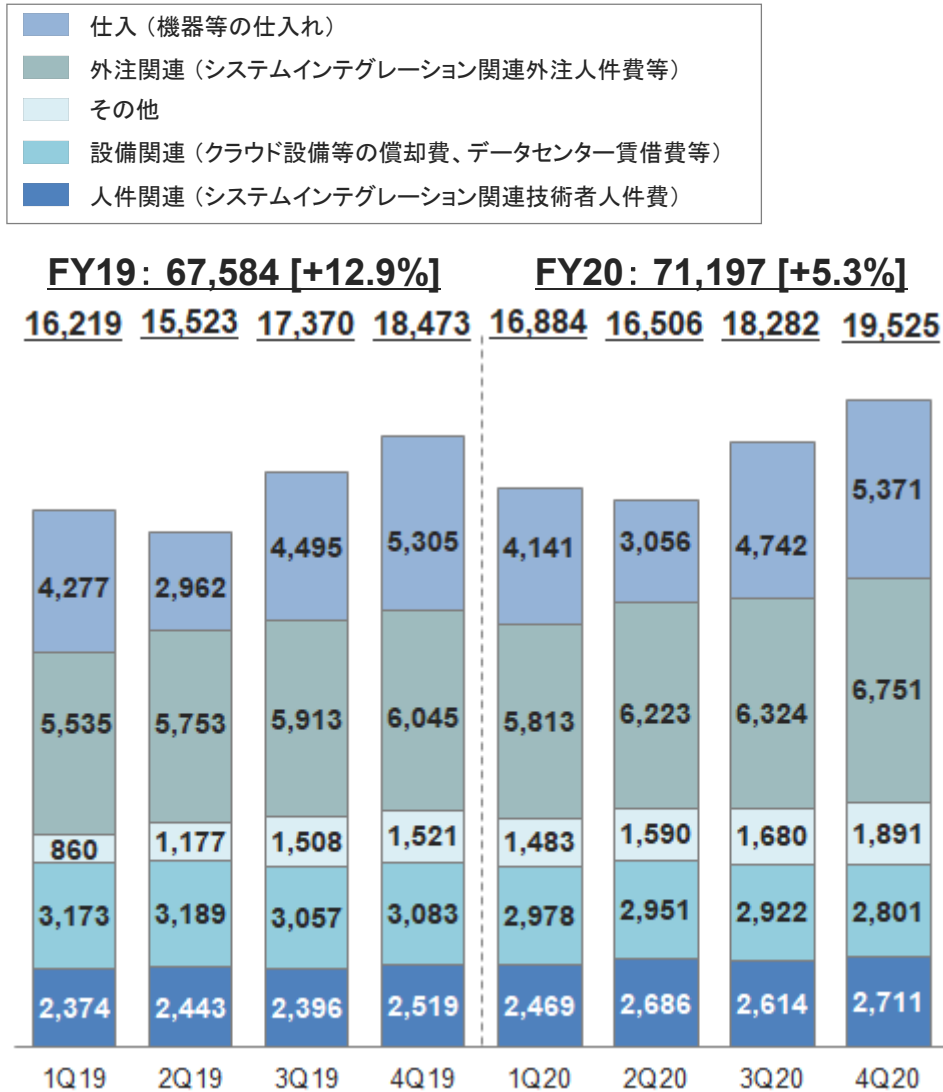
▶ コロナ禍の中、業界満遍なく受注を積み上げ
(4Q20受注大型案件)

- 某金融機関向け支店WAN及びインターネットGW
- 金融機関向けインターネットゲートウェイセキュリティ強化
- 全国CATV事業者向け5G基盤
- 中央省庁向け省内LAN
- ECサイトクラウド化
- 大学向けキャンパスネットワーク 複数
- Microsoft 365導入等オフィスIT案件複数 等

- グラフ内数値は、クラウド売上のうちSI運用保守に計上分を表示

II - 6. システムインテグレーション(SI) ②原価の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比



- SE高稼働継続等で粗利率Q毎向上
 - ・ 4Q20に工数超過見込み引当金3.1億円計上
- その他費用はマルチクラウド需要増に伴うライセンス費用等で増加

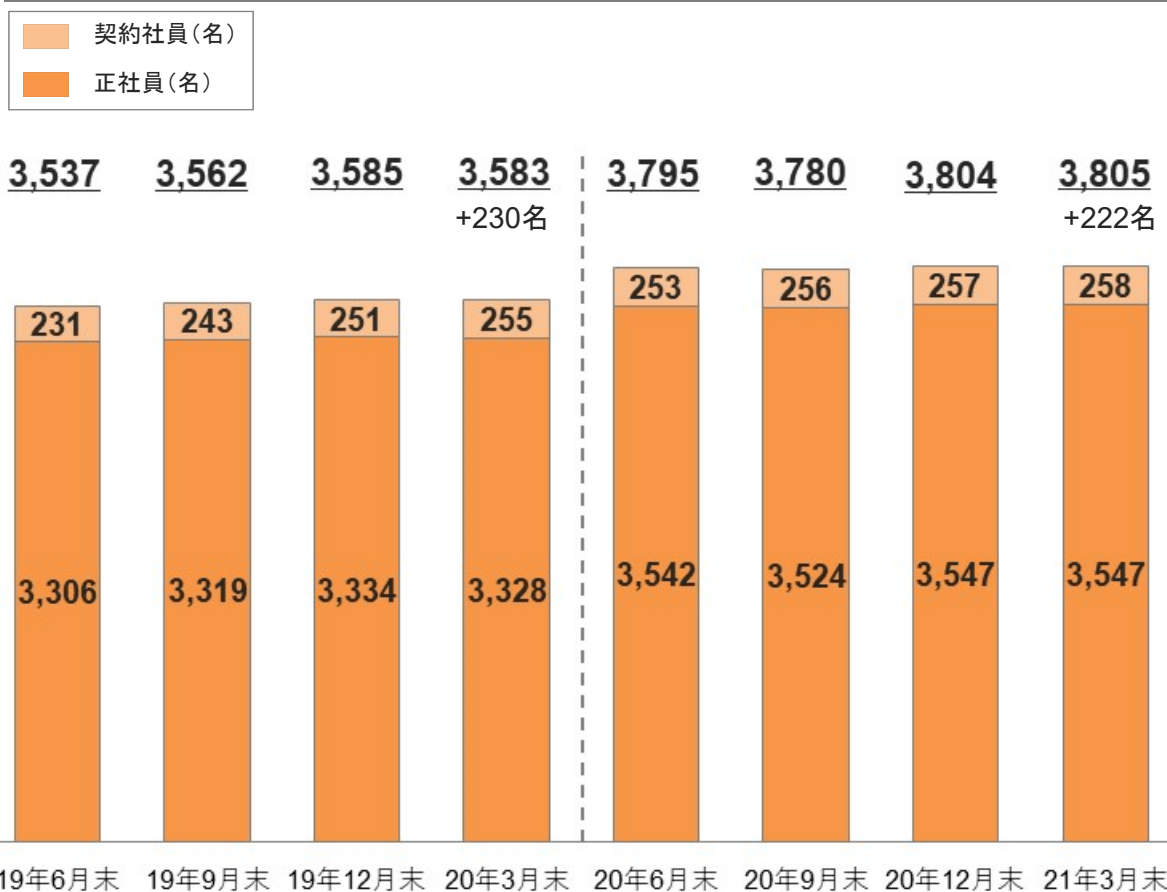
SI関連外注人員数推移

(単位: 名)

1Q19末	2Q19末	3Q19末	4Q19末	1Q20末	2Q20末	3Q20末	4Q20末
1,075	1,104	1,065	1,123	1,094	1,181	1,236	1,270

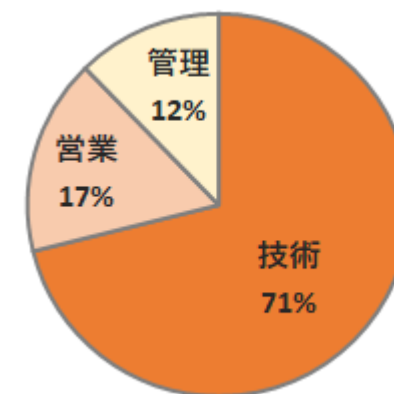
II - 7. 連結従業員数の推移

YoY = 前年同期比
QoQ = 前四半期比



- 21年4月入社新卒社員数：190名
 - ・ 20年4月：210名、19年4月：171名
- FY21従業員純増予算：290名規模

分野別人員構成



- 業績に応じた賞与追加引当等で
4Q20・2Q20人件関連費用はQoQ増

人件関連費用

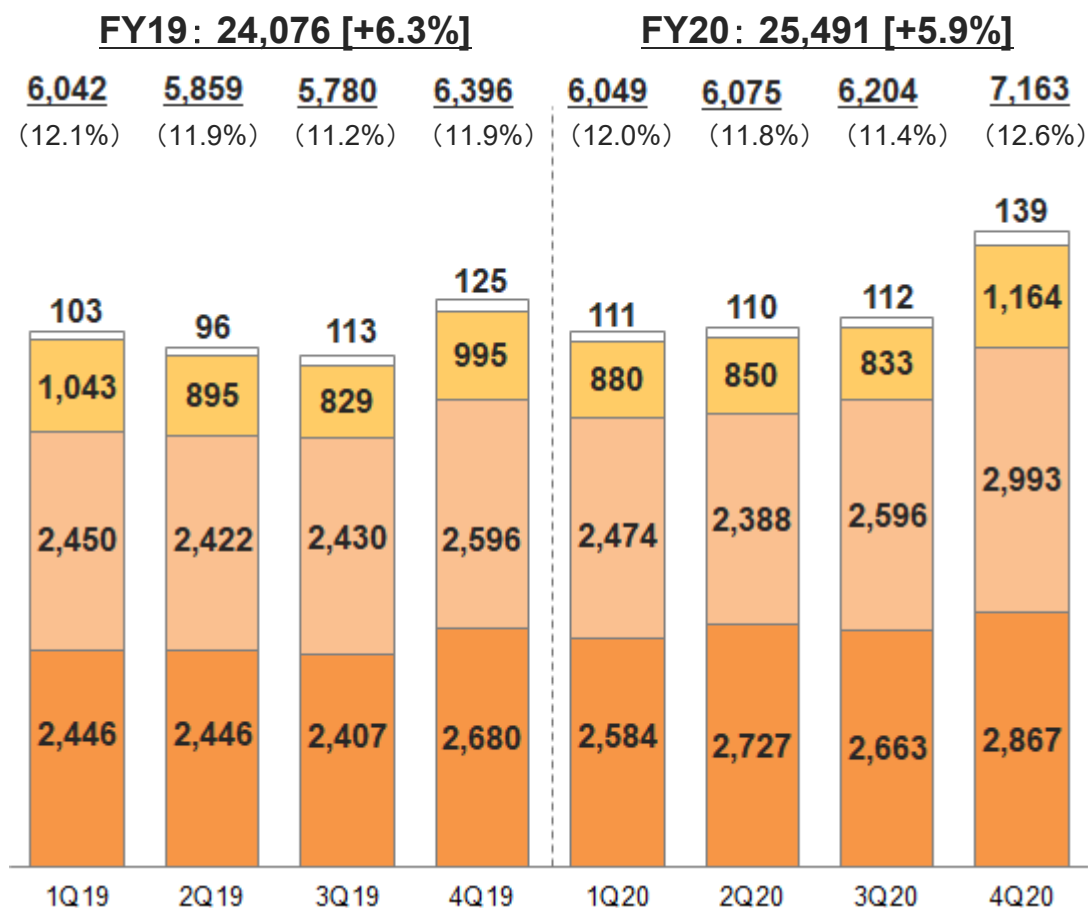
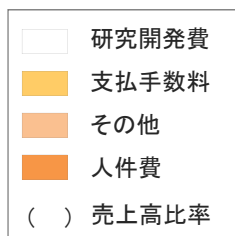
単位：百万円、() = 売上高比率

1Q19	2Q19	3Q19	4Q19	1Q20	2Q20	3Q20	4Q20
6,402 (12.8%)	6,573 (13.3%)	6,443 (12.5%)	6,911 (12.8%)	6,835 (13.6%)	7,281 (14.2%)	7,032 (12.9%)	7,405 (13.0%)
FY19: 26,329 (12.9%) +10.0%YoY				FY20: 28,553 (13.4%) +8.4%YoY			

- ・ FY19人件関連費用は報酬体系改定でYoY増加率高水準
- ・ FY20人件関連費用は利益超過による賞与増等でYoY増加率通常より若干高め

II - 8. 販売管理費等の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比



左記以外にFY20その他の収益・費用
(純額)で5.4億円の費用

- ・ FY20その他費用 固定資産除却6.4億円を含む(FY19: 4.7億円)

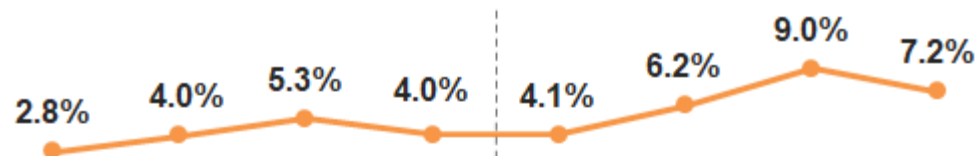
- 研究開発費は連結子会社(株)IJイノベーションインスティテュート運営人件費のみ計上
- 支払手数料は主に個人販売手数料、人事採用費用等。個人モバイル状況より通期で大幅増加なし
- その他は国内外旅費・広告宣伝他で働き改革・コストコントロール等で低水準。4Q20は個人向けで広告宣伝費増
- 4Q20は賞与追加引当・販促手数料・M&A手数料・広告宣伝費・租税公課等で3Q20比増加

・ 本スライドでの販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)の合計額を記載、その他収益・その他費用は含まず

II - 9. 利益の推移

単位: 百万円
[], YoY = 前年同期比

■ 営業利益 ■ 当期利益(親会社の所有者に帰属する利益) ● 営業利益率

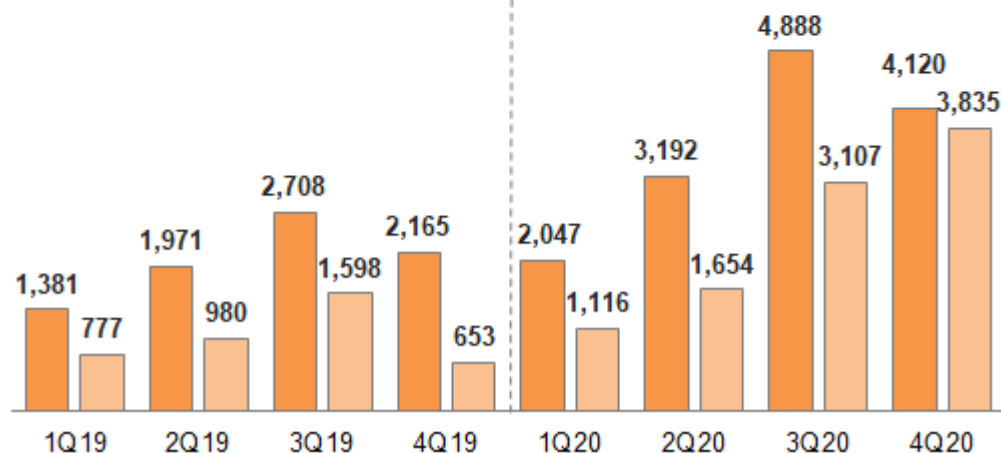


FY19 営業利益: 8,225 [+36.6%]

FY19 当期利益: 4,007 [+13.8%]

FY20 営業利益: 14,248 [+73.2%]

FY20 当期利益: 9,712 [+142.4%]



	1Q19	2Q19	3Q19	4Q19	1Q20	2Q20	3Q20	4Q20
金融損益(純額)	△124	△51	92	△177	△74	△286	186	368
持分法投資損益	112	△245	△234	△439	△279	△135	△313	319
法人所得税費用	△543	△642	△922	△858	△572	△1,084	△1,625	△952
控除-非支配持分利益	△49	△53	△46	△39	△6	△34	△29	△21

◆ 営業利益

- FY20: 142.5億円・+73.2%YoY
 - ・ 4Q20営業利益: モバイル接続料費用減3.9億円(3Q20 7.0億円)、除却2.0億円(3Q20 2.9億円)、賞与追加引当3.1億円、M&A手数料1億円強等一時費用あり

◆ 税引前利益

- FY20: 140.3億円・+96.0%YoY
 - ・ 支払利息: △580百万円
 - ・ ファンド評価・実現益: +479百万円
 - ・ 為替差益: +138百万円
 - ・ 受取配当金: +98百万円
 - ・ 受取利息: +45百万円
 - ・ DeCurret持分法投資損益: 損失629百万円
 - ✓ 損益持分の推移(単位:百万円)

4Q19	1Q20	2Q20	3Q20	4Q20
△403	△306	△273	△207	△193

- 出資比率: 4Q19 30.0%、1Q20以降 41.6%、1Q21以降 38.2%(予定)にて損益取り込み
- 上記以外に4Q20に増資による持分法変動利益349百万円計上

- ・ JOCDN損益持分: 2Q20に黒字転換しFY20損益持分28百万円の利益(出資比率: 16.8%)

◆ 当期利益

- FY20: 97.1億円・+142.4%YoY
 - ・ 法人所得税費用: △4,234百万円(FY19: △2,965百万円)
 - ✓ うち、雇用促進税制減税: +306百万円(FY19: +237百万円)
 - ✓ うち、税効果調整額: +384百万円(FY19: +70百万円)

II - 10. 連結バランスシートのサマリー

単位: 百万円

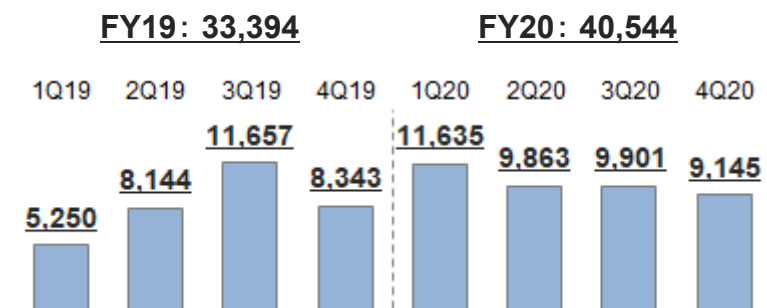
	20年3月末	21年3月末	増減
現金及び現金同等物	38,672	42,467	+3,795
営業債権	32,585	34,799	+2,214
棚卸資産	2,476	2,171	△305
前払費用(流動・非流動)	17,475	20,136	+2,661
有形固定資産	17,400	17,084	△315
使用権資産	50,560	50,708	+147
のれん・無形資産	24,363	23,037	△1,326
持分法で会計処理されている投資	4,827	9,027	+4,200
その他の投資	9,187	12,912	+3,726
その他	8,979	8,436	△543
資産合計:	<u>206,524</u>	<u>220,777</u>	<u>+14,253</u>
営業債務及びその他の債務	18,288	19,244	+956
借入金(流動・非流動)	27,750	25,560	△2,190
契約負債・繰延収益(流動・非流動)	12,457	14,832	+2,374
未払法人所得税	2,284	3,012	+729
退職給付に係る負債	3,985	4,169	+184
その他の金融負債(流動・非流動)	54,151	53,527	△624
その他	7,553	9,462	+1,909
負債合計:	<u>126,467</u>	<u>129,806</u>	<u>+3,338</u>
資本金	25,531	25,531	-
資本剰余金	36,271	36,389	+117
利益剰余金	16,501	25,047	+8,546
その他の資本の構成要素	2,670	4,865	+2,196
自己株式	△1,897	△1,875	+22
親会社所有者帰属持分合計:	<u>79,076</u>	<u>89,956</u>	<u>+10,881</u>

- 親会社所有者帰属持分比率: 20年3月末 38.3%、21年3月末 40.7%

Ⅱ-11. 連結キャッシュ・フロー

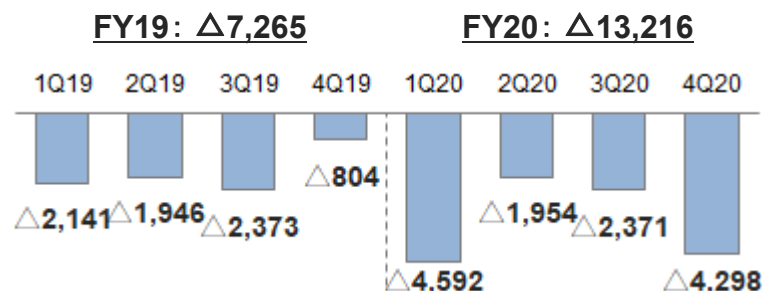
単位:百万円

営業キャッシュ・フロー



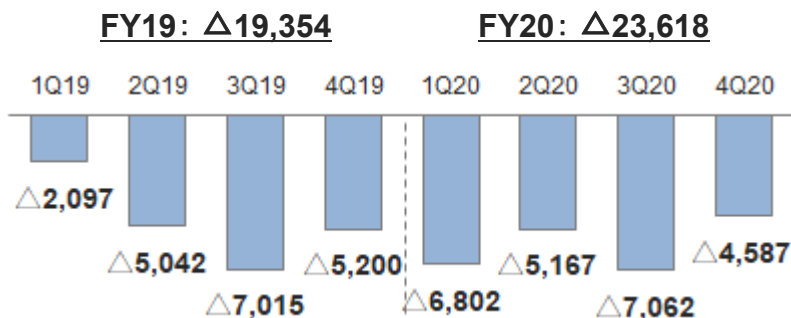
	主内訳	前年同期比
税引前利益	14,035	+6,876
減価償却費及び償却費	27,974	△546
持分法による投資損益	408	△398
営業資産及び負債の増減	1,513	+2,422
法人所得税支払	△3,912	△1,301

投資キャッシュ・フロー



	主内訳	前年同期比
有形固定資産の取得	△6,391	+806
持分法適用関連会社への出資	△4,754	△3,886
無形資産(ソフトウェア等)の取得	△4,617	+25
有形固定資産売却による収入	2,499	△272

財務キャッシュ・フロー



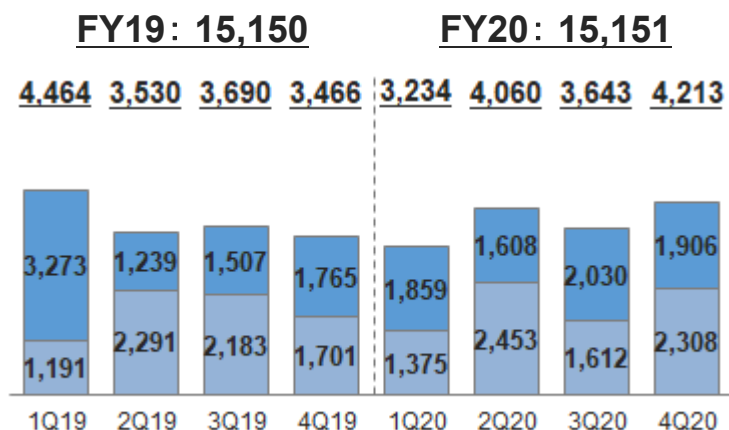
	主内訳	前年同期比
オペ・ファイナンスリース等の支払	△20,168	+388
借入金の返済	△2,190	△3,190
配当金の支払	△1,533	△316

II - 12. その他の財務データ

単位: 百万円

設備投資額 (CAPEX)

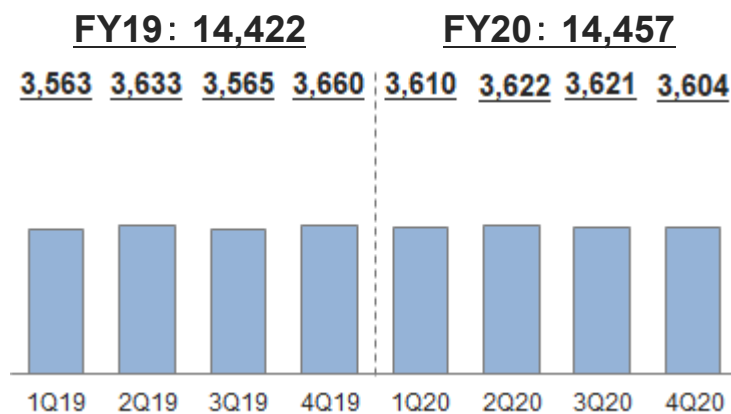
■ 現金支払
■ ファイナンス・リース



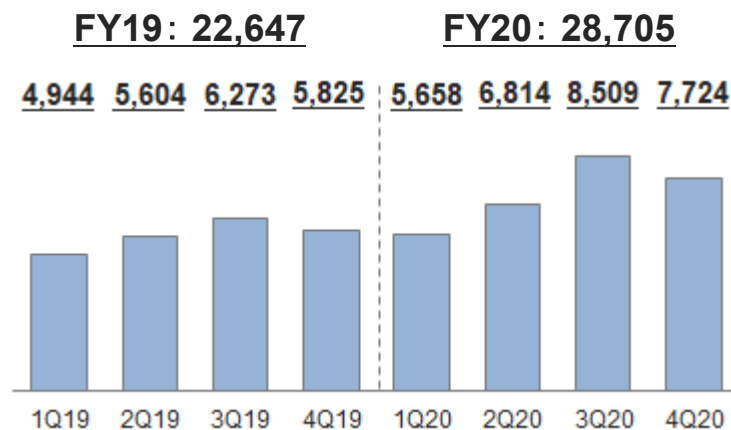
- FY20期初計画: 白井DCモジュール追加約30億円で160億円前後のところ152億円の着地
- FY21見通し: 白井DC約12億円・NW設備等FY20投資分のずれ込みあり175億円程度と想定

(単位: 億円)	FY19	FY20
NW恒常投資関連	96	88
クラウド関連	26	28
白井DC関連	20	15
SI顧客向け関連	7	17
ATM関連	3	3

設備投資償却額



Adjusted EBITDA



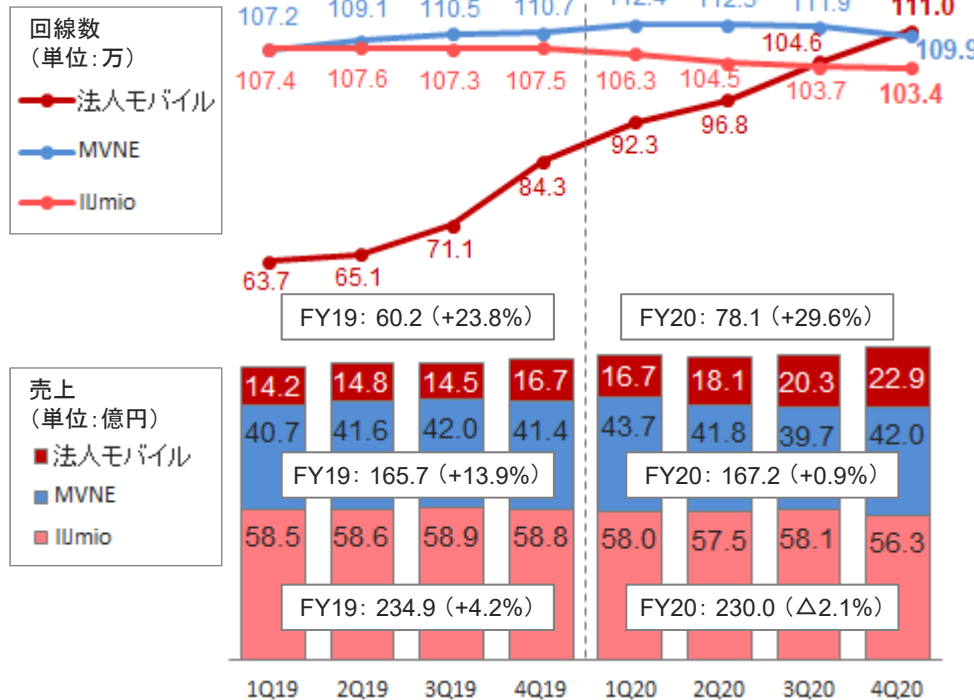
- 設備投資額は、有形固定資産及び無形固定資産の現金支出による取得額及びファイナンス・リースによる取得額よりセール・アンド・リースバック取引による重複、少額端末等で投資との性質を持たない資産の取得額を除外して算定
- 設備投資償却額は、減価償却費及び償却費のうち、設備投資 (CAPEX) による資産の償却額を表しており設備投資との性質をもたない資産 (オペレーティングリースの使用権資産、少額端末、顧客関係等) の償却額を除外して算定
- Adjusted EBITDAは、営業利益と設備投資償却額の合計額を記載

Ⅲ-1. 各サービス・事業の進捗：モバイル・IoT

% = 前年同期比

フルMVNO優位性発揮で法人モバイル好調推移、個人向け新プランで顧客訴求力強化

- 2021年3月末総回線数：325.1万(+7.3%)、
- FY2020総売上：475.2億円(+3.1%)、うちフルMVNO 21.7億円(+54.3%)



- ・ MVNE: IJモバイルMVNOプラットフォームサービス(他MVNOへのサービス販売)
- ・ 法人モバイル: IJモバイルからMVNE除外し算出
- ・ FY2020 フルMVNOの売上計上区分: 96%法人モバイル、4%IJmio

◆ 個人モバイル(IJmio)

- 新プラン「ギガプラン」2021年4月1日提供開始(旧プランユーザー適用開始は5月1日より)、ゴールデンウィーク明け時点、約35万回線、うち新規約1.5割
- FY21に旧プランの大半は新プランへ移行・IJmioは月数万回線規模で純増と想定

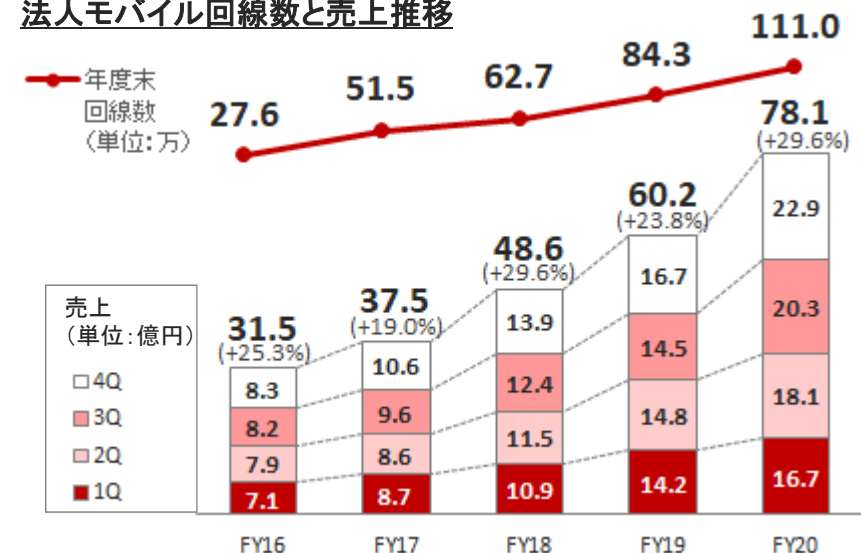
◆ MVNE

- 大口MVNE顧客買収での接続先他社移行による減収影響は期初想定(Δ14億円)程は発生せず、FY21で大幅減と想定

◆ 法人モバイル (左記グラフ内数)

- フルMVNO優位性発揮で高増収率継続
 - ・ ソフト/チップSIMの案件継続積み上げ
 - ・ NWカメラ活用の遠隔監視需要引き続き旺盛、遠隔制御等自動/無人化案件の引き合いも追加
 - ・ IoTサービスソリューション拡充
 - ✓ 食品関連業界向け温度データ自動収集・異常監視/通知のHACCPソリューション(20年7月)
 - ✓ 工場IoT向け設備保守コスト削減・生産性向上支援ソリューション「IJ産業IoTセキュアリモートマネジメント」(20年8月)
 - ・ リモートワーク環境の拡張需要継続
- 法人向けeSIMサービス提供開始(21年4月)

法人モバイル回線数と売上推移



Ⅲ-2. 各サービス・事業の進捗：モバイル データ接続料

モバイル データ接続料(Mbps帯域単価・月額)の推移

年度		FY18	FY19	FY20	FY21	FY22	FY23
	算定方式	実績原価方式			将来原価方式		
ドコモ	新単価	49,311円 6.0%減	42,702円 ^(*) 13.4%減	41,436円 ^(*) 3.0%減 22年1月頃確定(予定)	28,385円 31.5%減 ▲△14.5%	22,190円 21.8%減 ▲△20.5%	18,014円 18.8%減
	旧単価	49,311円 6.0%減	42,702円 ^(*) 13.4%減	41,436円 ^(*) 3.0%減	33,211円 19.8%減	27,924円 15.9%減	
			16.0%減				
KDDI	新単価	52,949円 13.3%減	42,154円 ^(*) 20.4%減	32,842円 ^(*) 22.1%減	26,827円 18.3%減 ▲△3.5%	21,983円 18.1%減 ▲△13.4%	18,419円 16.2%減
	旧単価	52,949円 13.3%減	42,154円 ^(*) 20.4%減	32,842円 ^(*) 22.1%減	27,790円 15.4%減	25,394円 8.6%減	
			38.0%減				

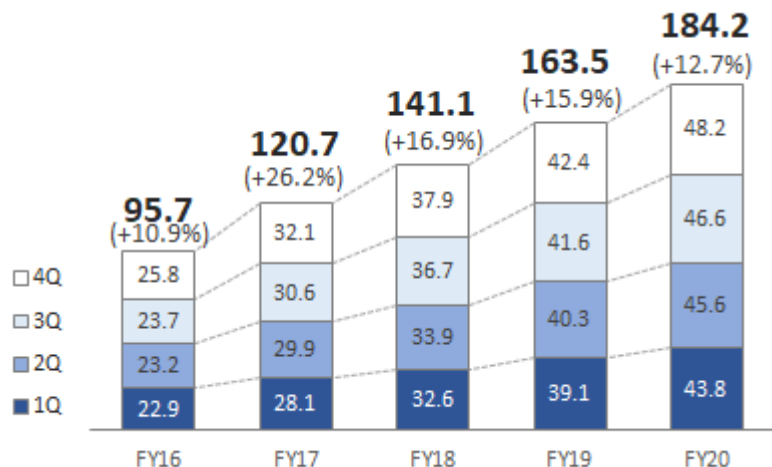
- 接続料の算定計算要領は、実績原価方式・将来原価方式ともに(データ通信原価+利潤)÷需要。
- 実績原価方式とは、MNOの原価等実績に基づき接続料単価が確定され遡及適用される仕組み。FY19 MNO実績に基づくFY19接続料単価^(*)は、2021年1月に確定し、当社 FY20決算に反映済み(想定単価との差分を補正計上)。
- 将来原価方式とは、MNOの将来原価等見込みに基づきMNOが先3年間の接続料単価見込みを提示する仕組みで、FY20より適用開始。MNOの原価等実績に基づき接続料単価が確定され見込みとの差分が補正される。FY20・FY21・FY22の将来原価方式による接続料単価見込み(上記「旧単価」)は2020年3月に提示され、FY21・FY22・FY23の将来原価方式による接続料単価見込み(上記「新単価」)は2021年4月に提示された。
- FY20 MNO実績に基づくFY20接続料単価^(*)は、2022年1月頃に確定予定で、当社 FY21決算に反映予定(接続料単価見込みとの差分を補正計上)。
- 上記下線の接続料単価は実績により確定済み。
- 上記接続料単価の減少%値は前年接続料単価比。

Ⅲ-3. 各サービス・事業の進捗：セキュリティとクラウド

(%) = 前期比
単位：億円

セキュリティサービス(ストック)売上継続拡大

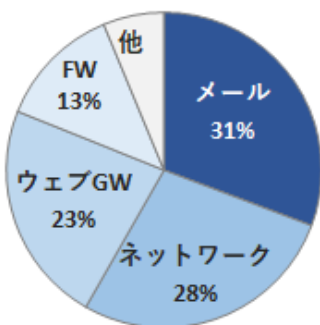
◆ IT利用増に伴うセキュリティ対策重要性向上



総セキュリティ事業規模 (サービス+SI)	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
	146.2	167.7	191.8	214.7	

- ・ FY17時は「情報セキュリティクラウド」案件があり急伸、FY20時はNW増強が先行しセキュリティ強化は後送との印象
- ・ セキュリティサービス売上(月額)はアウトソーシングに100%計上

◆ FY20セキュリティサービス売上内訳

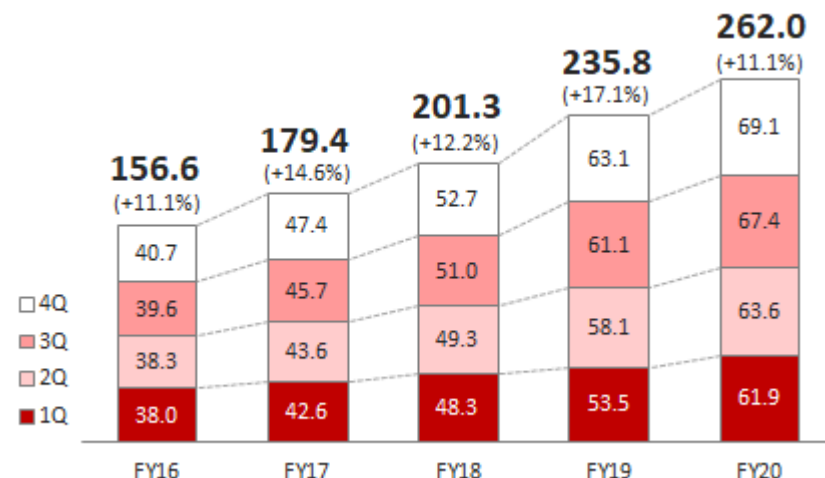


メール	メールシステムのフルアウトソース、護送配信/脅威メール対策、サンドボックス等
ネットワーク	DDoSプロテクション、IPS/IDS、WAF等
ウェブGW	Webセキュリティのフルアウトソース、URLフィルタリング、アンチウイルス等
FW	ファイアウォールの運用アウトソース、 anomalies検知システム等

クラウドサービス(ストック)売上堅調推移

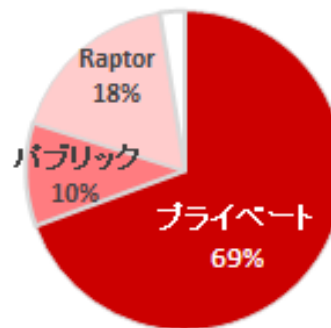
◆ 企業のクラウド移行・採用増加に伴い売上継続拡大

マルチクラウド・Raptor等売上好調で期初想定の245億円を超過



- ・ FY20・FY21は旧クラウド基盤の新規版への移行あり若干の売上欠落要因あり
- ・ 4Q20クラウドサービス売上計上：89.6%SI運用保守、10.4%アウトソーシング

◆ FY20クラウドサービス売上内訳



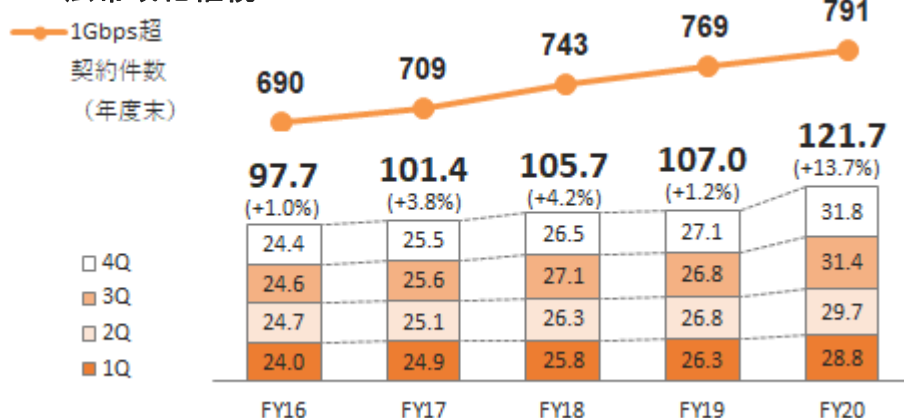
プライベート	マルチクラウド、GIO P2、VMware仮想化プラットフォーム、統合運用監視等の高付加価値サービス等
パブリック	完全従量制の低コストサーバ等
Raptor (ラプター)	オンラインブローカー向けSaaS型FX(外国為替証拠金取引)プラットフォームサービス。ヒロセ通商、LINE証券、auカブコム証券、野村証券、ソニー銀行、SMBC日興証券、松井証券等22社に提供中

Ⅲ-4. 各サービス・事業の進捗

(%) = 前期比
単位: 億円

IPサービス 増収率加速

- ◆ 企業のIT利用増による社内外インターネットトラフィック増加 広帯域化継続



- ・ IPサービスは法人向け帯域保証型インターネット専用線接続サービス。契約帯域に応じた単価設定で、企業は基幹インターネット回線として利用
- ・ IPサービス売上は法人向けインターネット接続サービスに100%計上

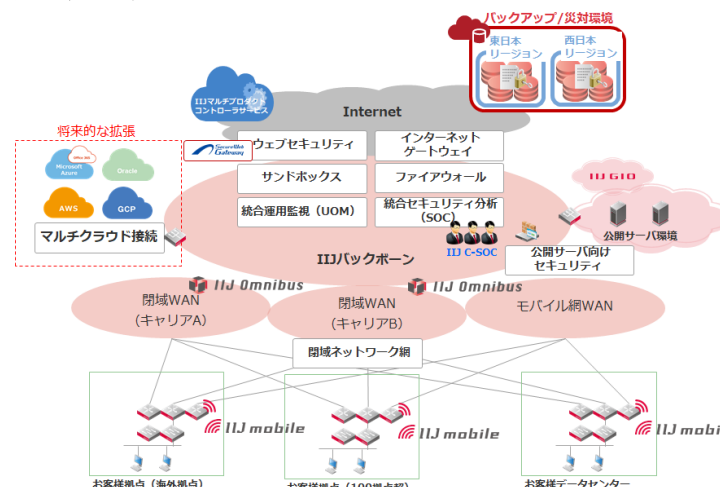
(※)FY16は米国基準、FY17以降はIFRS

国際事業

- ◆ FY20: 売上 83.2億円、営業利益 3.8億円
 - コロナ禍でSI売上は低調、NWサービス等のストック売上で積み上げ
 - サービス積み上げ・コストコントロールで利益は堅調推移
- ◆ シンガポール有力SI事業者買収でASEAN事業強化を展望
 - PTC SYSTEM (S) 完全子会社化(21年4月)
 - 買収価格: 44百万シンガポールドル(SGD)
 - 2020年12月期(速報) 売上 100.4百万SGD、税前利益 5.1百万SGD
- ◆ FY21計画: 売上 180億円超、営業利益 9億円規模
 - コロナ禍で不透明さ続く中、PTCとのシナジー効果やグローバルSASEサービス等でのストック売上の継続積み上げ展望

NW・SIの複合提供で大口案件積み上げ

- ◆ 複雑化・多様化する企業ネットワークシステムを 自社開発のサービス群とSIで対応
- ◆ 複数年長期契約 総額 約54億円のNWサービス案件も受注済み



DeCurret

- ◆ デジタル通貨事業立ち上げ・パートナーシップ強化を目的に 総額67億円増資実施 うちIIJ20億円出資(21年3月)
 - 新規株主: NTT、SBI HD、ゆうちょ銀行、三菱商事、セコム
 - 元金融庁長官 遠藤氏 特別顧問就任
- ◆ 損益持分の推移(単位: 百万円)

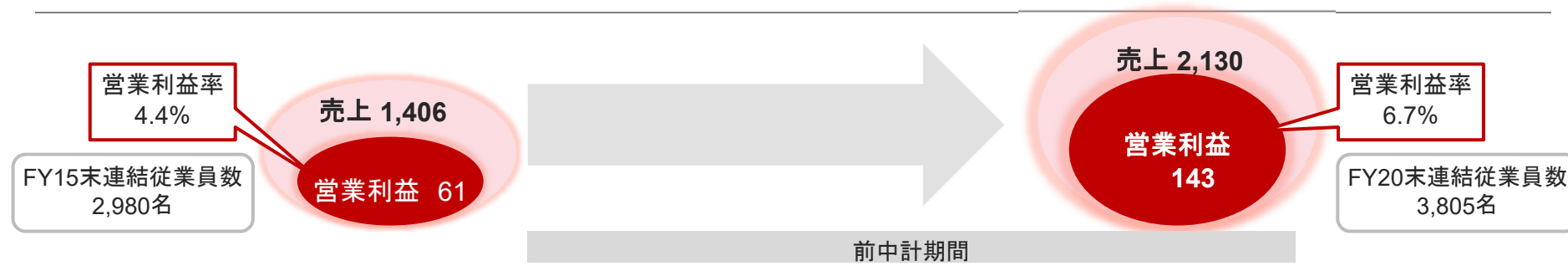
4Q19	1Q20	2Q20	3Q20	4Q20
△403	△306	△273	△207	△193

(※)左記以外に4Q20に増資による持分法変動利益349百万円計上

 - 取引拡大で順次損失縮小、21年4月優位価格表示可能な板取引開始で立ち上げ推進
- ◆ FY21計画: 4Q黒字化想定
 - 持分法投資損益取り込み比率: 38.2%

IV. 前中期計画(FY16~FY20)振り返り

単位: 億円
FY15はUS会計基準、FY20はIFRS

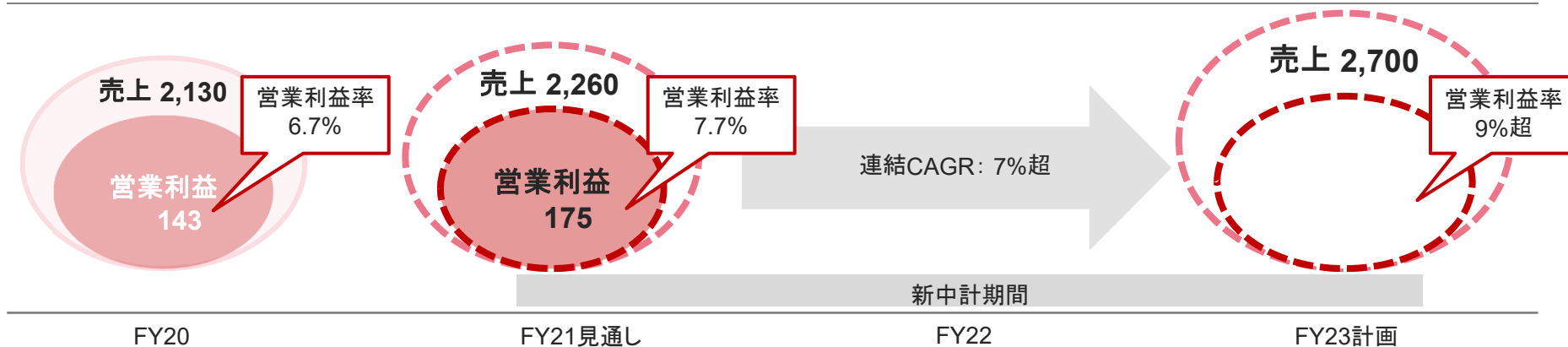


FY15	FY16	FY17	FY18	FY19	FY20
法人NWサービス <small>除: モバイル・セキュリティ</small> FY15: 508億円 ➡ FY20: 582億円 既存顧客リテイン・深掘り進展、IPサービス増収率加速 IIJ Omnibus開発で企業NW多様化・複合化に対応、ラインアップ大幅拡充 NW継続増強/設備投資規模安定	モバイル・IoTサービス FY15: 156億円 ➡ FY20: 475億円 フルMVNO開始でIoT優位性発揮 ・ 多種多様なNWカメラ・工場IoT等積み上げ 法人・個人向け国内最大級MVNOとしてマーケットポジション確立 ・ 個人MVNO市場開拓・自社 & MVNE通算でトップクラスのシェア獲得			セキュリティサービス <small>除: セキュリティ系SI</small> FY15: 86億円 ➡ FY20: 184億円 大手企業向けセキュリティサービスとの地位確立 ・ メール(SMX)・Web(SWG)ゲートウェイセキュリティ等で圧倒的マーケットシェア DDoS・SOC・EDR等で提供領域拡大	
クラウドサービス <small>除: クラウド系SI</small> FY15: 141億円 ➡ FY20: 262億円 プライベートクラウド・マルチクラウドソリューションで強み発揮、継続増収 白井DCP開設・順次増設で将来のサーバラックスペース確保に目途 高移行性・高収容効率の新GIO基盤開発	SI <small>除: クラウドサービス 含: 機器販売</small> FY15: 454億円 ➡ FY20: 598億円 クラウド・NWサービス群と連携したSIで差別化 SE稼働管理強化等で利益率継続向上			国際 <small>法人NWサービス/クラウド/SIと数値重複</small> FY15: 53億円 ➡ FY20: 83億円 アジア各拠点立ち上げ日本顧客へのグローバルソリューション拡充・黒字運営確立、現地有力企業とのJVで事業拡張 シンガポール有力SI事業者買収でASEAN事業強化を展望	

- 新規事業**
- 技術力・システムインフラ・企業取引基盤等の蓄積アセットを基に事業領域を拡張
 - DeCurret: メガバンク他有力企業とFinTech JV設立、将来のデジタル通貨普及を見据えデジタル決済プラットフォームの実現推進
 - JOCDN: 民放各社等とCDNプラットフォーム JV設立、ネット配信の拡大・放送/通信の融合を見据えコンソーシアム体制で取り組み
- 人材**
- 継続的な新卒採用・育成を軸に中長期の事業成長を支える戦力拡充

V. FY2021計画概要 & 新中期計画(FY21~FY23)

単位: 億円
(除: 一株当たり配当額(円))

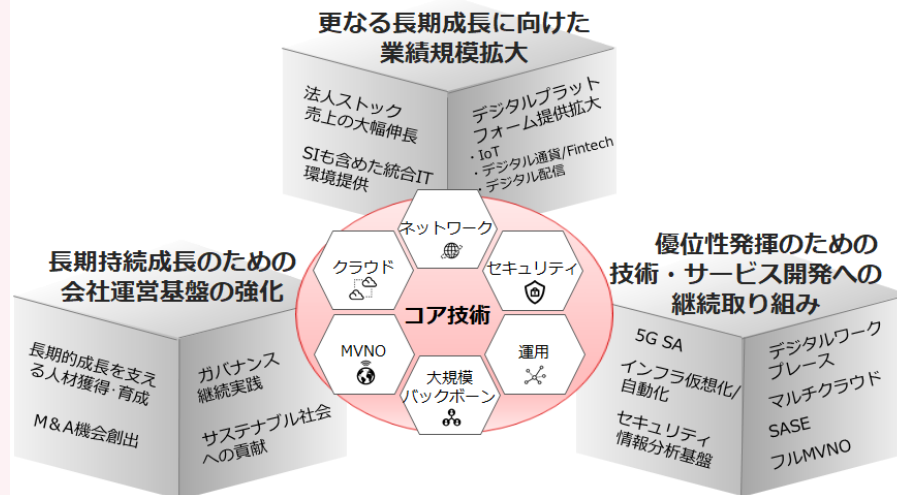


FY2021 事業計画 (業績見通し)

億円 (%YoY)	売上	営業利益	税前利益	当期利益	配当 (一株当たり)
FY21	2,260 (+6.1)	175 (+22.8)	173 (+23.3)	117 (+20.5)	39.00円 (+9.25円)
FY20	2,130 (+4.2)	143 (+73.2)	140 (+96.0)	97 (+142.4)	29.75円 (+16.25円)

- ◆ 利益拡大局面のなか、法人ストック売上蓄積で継続してスケールメリット発揮・利益拡大牽引
 - ・ NFV/SD-WAN型サービス拡張、SASE・SOC強化(セキュリティ)、DWP/仮想デスクトップ/セキュアブラウジング、白井新クラウド基盤リリース等 総合ソリューション力強化
- ◆ IoT案件多様化で法人モバイル拡大、ギガプラン展開で個人モバイル回線数増加ペースへ回帰
 - ・ 法人・個人あわせNW効率向上・仕入れ単価減(減収要因)でモバイル利益水準維持
- ◆ NW構築・NWサービス組み込みとの強み発揮でSI増収増益、シンガポールSI事業者M&Aも加算
- ◆ 新規事業立ち上がりに伴い持分法損益(税前利益)改善

新中期計画



- ◆ エンタープライズクラウド・ビジネスクラウド・パートナー・業界特化クラウド各領域でサービス・ソリューションを適時開発
- ◆ 現戦略延長・強化で営業利益率9%超へ向上をターゲット
- ◆ それらによる時価総額大幅向上でM&A含めた長期の更なる事業拡大へ
- ◆ サステナブルなNW社会の実現に技術革新・NW運営面から貢献

VI- 1. FY2021連結業績見通し

単位:億円(除:一株当たり配当額(円))

	売上高比		前期比		売上高比		前期比	
	FY21見通し 2021年4月~2022年3月	FY20実績 2020年4月~2021年3月			FY21上期見通し 2021年4月~2021年9月			
売上収益	2,260	2,130.0	+6.1%	+130.0	1,080	+63.4		
売上原価	80.0% 1,807	81.1% 1,727.2	+4.6%	+79.8	80.9% 874	+31.9		
売上総利益	20.0% 453	18.9% 402.8	+12.5%	+50.2	19.1% 206	+31.5		
販売管理費等	12.3% 278	12.2% 260.3	+6.8%	+17.7	13.1% 141	+18.8		
営業利益	7.7% 175	6.7% 142.5	+22.8%	+32.5	6.0% 65	+12.6		
持分法投資損益	△4	△4.1	-	+0.1	△3	+0.8		
税引前利益	7.7% 173	6.6% 140.3	+23.3%	+32.7	5.8% 63	+18.3		
当期利益	5.2% 117	4.6% 97.1	+20.5%	+19.9	3.9% 42	+14.3		
1株当たり 年間配当金	¥39.00	¥29.75	+31.1%	+¥9.25	¥19.50	+¥9.25		

◆ 売上の前提

法人NW サービス	継続伸長、WAN減収要因は FY20で解消し増加基調へ
モバイル	個人向け新プランでARPU減要 因(特に音声影響)で約83億円 減収見込み
SI	継続増にM&A分(PTC社) 約85億円加算
ATM	前期並み

◆ 粗利の前提

法人NW サービス	継続売上増による利益拡大
モバイル	仕入れ減・ARPU減で前期並み 利益、接続料FY20分一部戻り も勘案
SI	継続増にM&A分(PTC社) 約8億円加算
ATM	前期並み

◆ 販売管理費等の前提

- 従来からの増加ペースを踏襲
除却等はFY20 6.4億円より低水準
見込み
- M&A分(PTC社)約4億円加算

◆ その他の前提

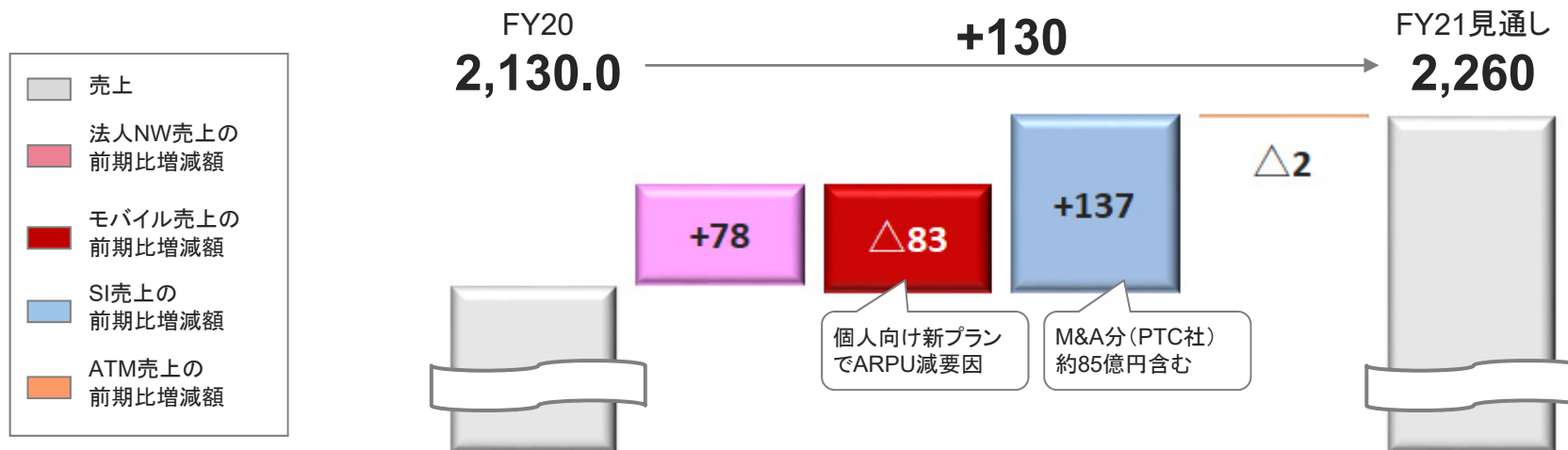
- 持分法投資損失:約4億円
DeCurret損益持分は4Q黒字化想定
- FY21従業員純増予算:約290名
(うち新卒で190名)
- 設備投資:175億円程度
白井DC約12億円・NW設備等FY20
投資分のずれ込み等で前期比増加

(注) 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載
当期利益は、親会社の所有者に帰属する利益を表示

VI- 2. FY2021売上 & 営業利益見通し

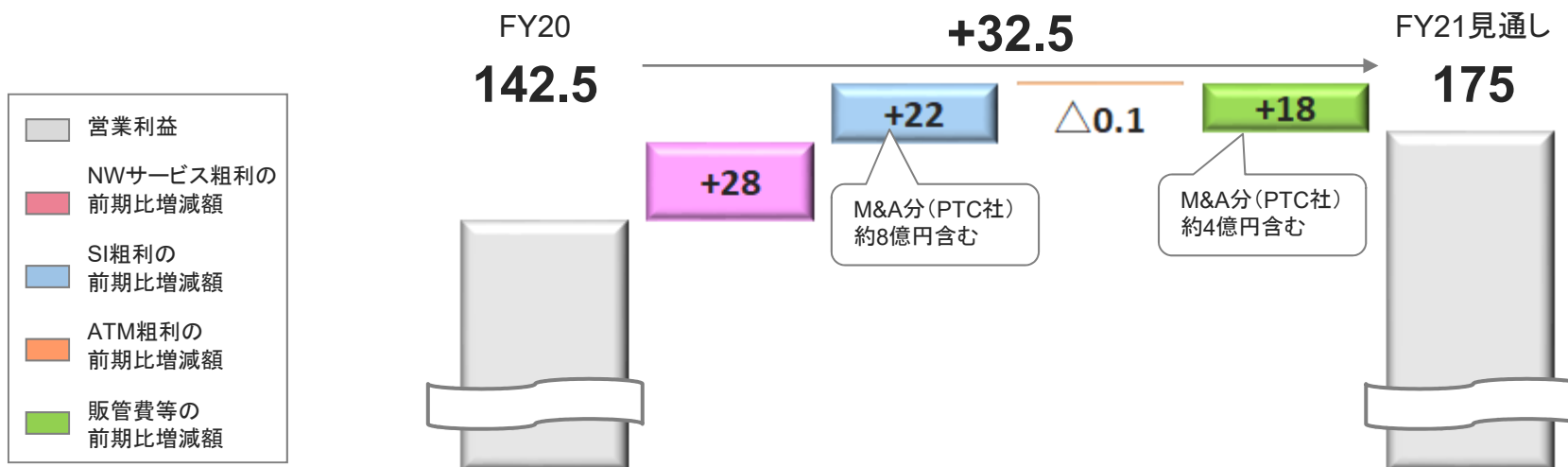
YoY = 前年同期比
単位: 億円

売上



- 法人NW売上は、NWサービス売上より以下のモバイル売上を除いた金額を記載(少額の個人向け非モバイル売上含む)
- モバイル売上は、IIJモバイル(含むMVNE)と個人向けモバイル(IIJmio)の合計額を記載

営業利益



- 販売管理費等は、販売費及び一般管理費(研究開発費を含む)、その他収益、その他費用の合計額を記載

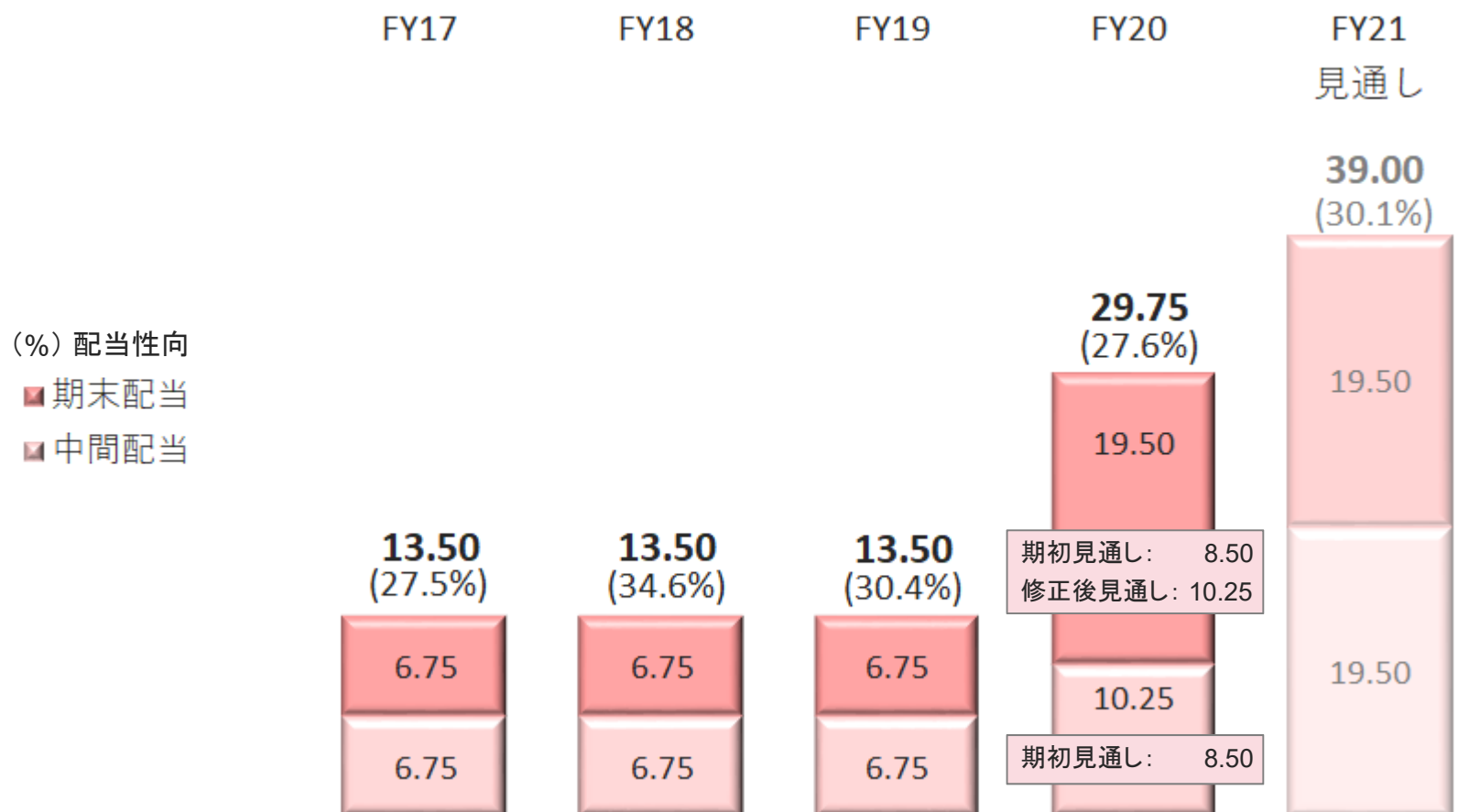
VI- 3. FY2021配当見通し

単位:円

◆ 株主還元の基本方針:

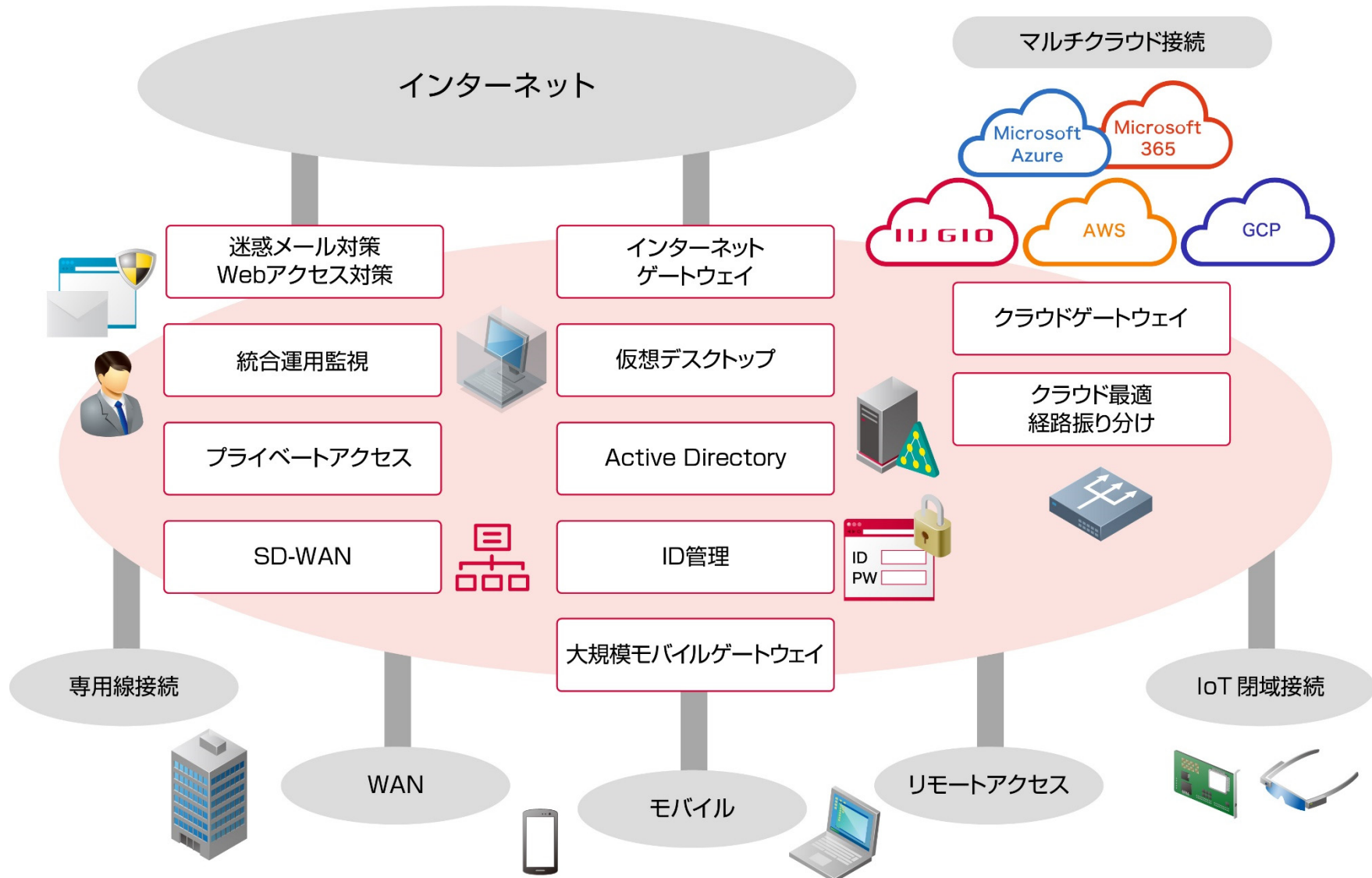
財務体質の強化・中長期的な事業拡大・事業投資等のための内部留保に配慮しつつ
安定的な配当を継続

◆ 一株当たりの配当額の推移:

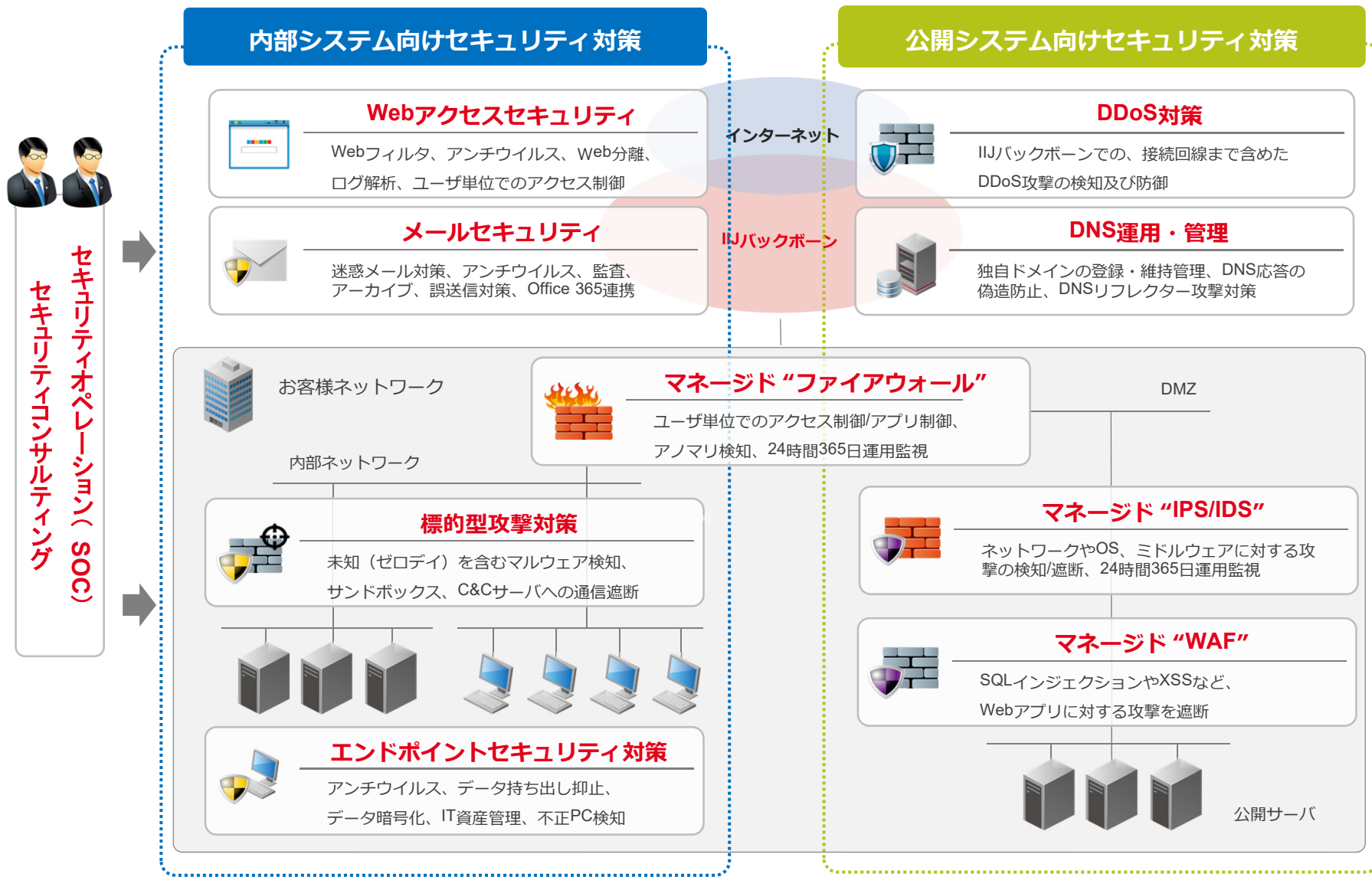


(注) 2021年1月1日に当社株式1株を2株に分割しており、上表はそれ以前の分割前配当額を分割後に補正して表示しております。

高付加価値・高信頼のIJ Omnibusサービス群



自社開発セキュリティサービスラインアップ



個人向けモバイル料金 新旧比較

個人向けモバイル料金 新旧比較（月額）					※税抜
旧			新		
ミニマムスタートプラン (3GB)	音声付き	1,600円	2ギガプラン	音声付き	780円
	データのみ	900円		データのみ	680円
ライトスタートプラン (6GB)	音声付き	2,220円	4ギガプラン	音声付き	980円
	データのみ	1,520円		データのみ	880円
ファミリーシェアプラン (12GB)	音声付き	3,260円	8ギガプラン	音声付き	1,380円
	データのみ	2,560円		データのみ	1,280円
			15ギガプラン	音声付き	1,680円
				データのみ	1,580円
			20ギガプラン	音声付き	1,880円
				データのみ	1,780円

(注) 新旧の価格差異を示すため主要機能のサービス価格について簡潔に表示をしております。

サステナビリティ・技術情報等の発信

サステナビリティページ

<https://www.ij.ad.jp/sustainability/>

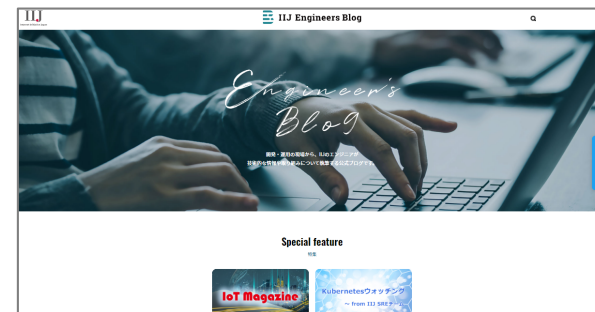
持続可能な社会の実現に向け、当社が環境問題をはじめとする課題解決に取り組んでいる状況等をご紹介します



IJ Engineers Blog

<https://eng-blog.ij.ad.jp/>

当社エンジニアによる技術情報ブログ



セキュリティ情報発信サイト wizSafe Security Signal

<https://wizsafe.ij.ad.jp/>

当社が収集・観測したセキュリティ関連情報をもとにインターネット上の脅威の動向等をご紹介します



技術レポート Internet Infrastructure Review (IIR)

<https://www.ij.ad.jp/dev/report/iir/index.html>

インターネット基盤技術に関する最新の技術動向や、セキュリティ情報を発信する季刊技術レポート





日本のインターネットは1992年、IIJとともにはじまりました。以来、IIJグループはネットワーク社会の基盤をつくり、技術力でその発展を支えてきました。インターネットの未来を想い、新たなイノベーションに挑戦し続けていく。それは、つねに先駆者としてインターネットの可能性を切り拓いてきたIIJの、これからも変わることのない姿勢です。IIJの真ん中のIはイニシアティブ

IIJはいつもはじまりであり、未来です。